

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第91期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 片岡善雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務センター長 信木 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田2丁目17番22号
東洋ゴム工業株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(5955)1200(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務センター 東京総務グループ長 小西 敏夫

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)
東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山3)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	255,157	256,142	269,974	300,249	320,427
経常利益 (百万円)	12,082	9,197	12,603	10,453	5,789
当期純利益 (百万円)	3,656	5,520	7,480	5,378	6,015
純資産額 (百万円)	58,313	73,930	74,723	91,814	97,446
総資産額 (百万円)	259,206	284,237	284,464	323,507	335,263
1株当たり純資産額 (円)	278.61	353.31	357.17	438.98	455.83
1株当たり当期純利益 (円)	17.33	26.24	35.61	25.58	28.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.50	26.01	26.27	28.38	28.42
自己資本利益率 (%)	6.25	8.35	10.06	6.46	6.43
株価収益率 (倍)	12.93	9.91	10.08	20.13	17.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,846	28,821	23,518	26,716	10,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,473	△21,021	△18,210	△28,363	△10,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,849	△11,827	△3,542	5,387	5,799
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,849	7,749	9,804	11,697	16,346
従業員数 (人)	6,280	6,263	6,377(819)	6,618(598)	7,033(643)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	200,981	203,594	217,974	236,910	244,158
経常利益 (百万円)	8,146	6,677	8,475	9,689	5,901
当期純利益 (百万円)	1,729	3,630	4,550	4,070	2,986
資本金 (百万円)	23,974	23,974	23,974	23,974	23,974
発行済株式総数 (千株)	209,284	209,284	209,284	209,284	209,284
純資産額 (百万円)	66,824	81,918	80,134	92,962	92,405
総資産額 (百万円)	207,192	229,200	225,677	250,951	248,941
1株当たり純資産額 (円)	319.29	391.50	383.03	444.47	442.02
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	9.00	9.00	9.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.12	17.21	21.60	19.33	14.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.25	35.74	35.51	37.04	37.11
自己資本利益率 (%)	2.57	4.88	5.62	4.70	3.22
株価収益率 (倍)	27.58	15.11	16.62	26.65	34.44
配当性向 (%)	86.19	40.67	41.67	46.57	62.98
従業員数 (人)	3,033	3,013	3,156	3,147	3,254

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数である。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	㈱平野護謨製造所設立(資本金 140万円)
昭和20年 8月	東洋ゴム化工㈱と合併し、東洋ゴム工業株式会社(資本金 950万円)に社名変更。尼崎、大阪、茨木、川西、東京の各工場において、それぞれ履物、タイヤ、チューブ、ベルト、再生ゴム、ゴム引布等を生産
昭和24年 5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和28年 7月	自動車タイヤ生産のため伊丹工場(兵庫県伊丹市)開設
昭和30年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和36年 9月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年12月	中央研究所(現、技術開発センター、茨木市)開設
昭和39年 9月	ポリウレタンフォームの生産・加工のため、兵庫工場(兵庫県加古郡)新設
昭和41年 7月	米国でのタイヤ販売を促進するため、業界に先駆け、「Toyo Tire (U.S.A.)Corp.」設立
昭和46年 4月	公害防止機器、工業用ゴム製品の生産のため、明石工場(兵庫県加古郡)新設
昭和46年 6月	東洋ジャイアントタイヤ㈱(現、日本ジャイアントタイヤ㈱)設立
昭和49年 2月	オーストラリア・バキュラグ社(現、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.)に資本参加
昭和49年 4月	ソフラン技術センター(兵庫工場内)開設
昭和53年 4月	東北トーヨーゴム㈱を吸収合併
昭和54年 2月	日東タイヤ㈱と生産、技術、販売、管理等業務全般にわたり提携
昭和60年 4月	東洋ジャイアントタイヤ㈱において、建設車両用超大型タイヤの分野でザ・グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー社(米国)と合併
昭和61年 4月	自動車部品技術センター(愛知県西加茂郡)開設
昭和62年 3月	自動車用防振ゴムで正新橡膠工業(中華民国)と合併会社「洋新工業」設立
昭和63年11月	ゼネラルタイヤ社(米国)(現、コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド)及び横浜ゴム㈱との合併により、トラック・バス用ラジアルタイヤの製造会社「G T Y タイヤカンパニー」を米国に設立
平成元年10月	高分子加工技術センター(福島工場内)開設
平成 8年 1月	乗用車用タイヤの分野で、正新橡膠工業(中華民国)の子会社である正新橡膠(中国)有限公司に資本参加
平成 8年10月	菱東タイヤ㈱を吸収合併
平成10年12月	伊丹事業所生産部門を桑名工場へ統合(伊丹工場閉鎖)
平成11年 9月	自動車用防振ゴム製品の分野で鬼怒川ゴム工業㈱との間で業務提携合意
平成12年 4月	自動車部品東日本技術センター(千葉市稲毛区)開設
平成13年 2月	米国・ケンタッキー州に自動車用防振ゴム製品の生産・販売会社「Toyo Automotive Parts (USA), Inc.」を設立
平成13年11月	研究開発部門の中心拠点となる「TOYO TECHNICAL CENTER」本館(兵庫県伊丹市)が竣工
平成14年 8月	トラック・バス用ラジアルタイヤの分野で、厦門正新海燕輪胎有限公司(中国)に資本参加
平成15年 1月	三菱商事㈱と合併でタイヤ販売会社「東洋輪胎(上海)貿易有限公司」を中国・上海に設立
平成15年 2月	ニチアス㈱より硬質ウレタン断熱パネルの製造販売子会社を取得し、「ソフランユーボード㈱」として設立
平成16年 6月	米国・ジョージア州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire North America, Inc.」を設立
平成16年 7月	半導体シリコンウエハーのCMP装置用研磨パッドの生産・販売子会社「トーヨー・アドバンス・テクノロジー㈱」を設立(大阪市西区)
平成16年 9月	中国・広東省に自動車用防振ゴム製品の生産子会社「東洋橡塑(広州)有限公司」を設立
平成18年 4月	トーヨーソフラン㈱と中部ソフラン㈱を統合し、社名を東洋ソフラン(株)に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社62社及び関連会社19社で構成され、タイヤ、化工品及び自動車部品の製造販売に関する事業を主として行っており、更に各事業に関連する設備並びに金型の供給・保守、資金調達・運用及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループが営んでいる主な事業内容とその事業に係わる当社グループの位置付けは次のとおりである。なお、これらの区分内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

(タイヤ)

タイヤ事業においては、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、その他関連製品を製造及び販売している。

[主な関係会社]

(製造)

Toyo Tire North America, Inc.、日本ジャイアントタイヤ(株)、トーヨーリトレッド(株)、
正新橡膠(中国)有限公司

(販売)

トーヨータイヤ関東販売(株)、トーヨータイヤ関西販売(株)、Toyo Tire (U. S. A.) Corp.、
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Tire Europe GmbH

(化工品)

化工品事業においては、各種ゴム製品(防振ゴム、空気バネ、基礎免震積層ゴム等)、各種合成樹脂製品及びその他化学製品(断熱材等)、建築資材、各種寝装品、OA関連機器部品を製造及び販売し、更に土木・建築工事の施工及び請負等を行っている。

[主な関係会社]

(製造)

福島ゴム(株)、(株)ソフランアールジー、綾部トーヨーゴム(株)、ソフランユーボード(株)

(販売)

東洋ゴム工販東日本(株)、東洋ゴム工販西日本(株)

(自動車部品)

自動車部品事業においては、各種ゴム製品(防振ゴム、ウェザーストリップ、エアサスペンション等)、合成樹脂製品(シートクッション、バンパー等)を製造及び販売している。

[主な関係会社]

(製造)

東洋ソフラン(株)、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Automotive Parts(USA), Inc.

(その他)

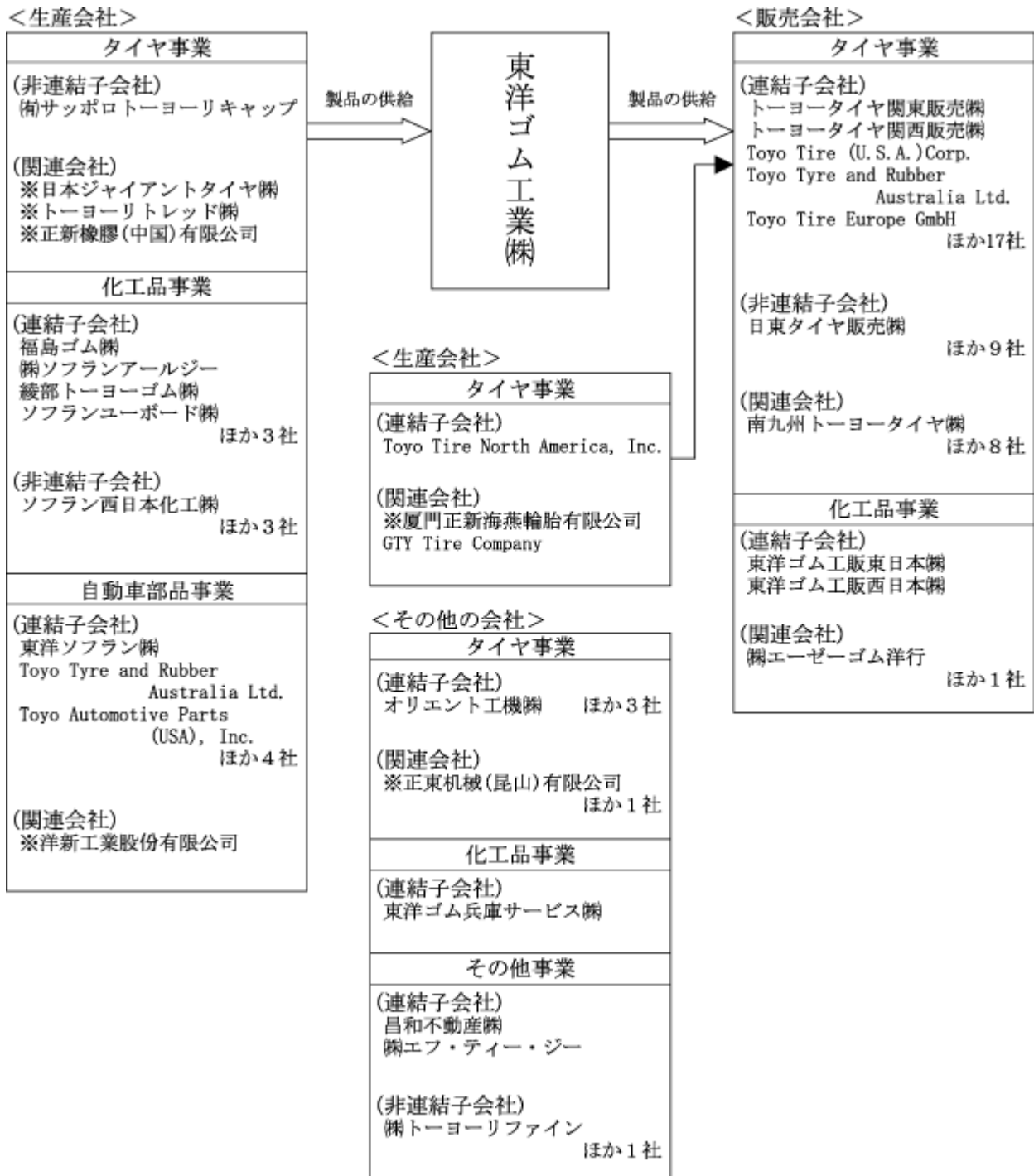
その他事業においては、不動産の賃貸及び売買、損害保険代理業並びに生命保険の募集、国内関係会社に対する融資及び債権の買取等を行っている。

[主な関係会社]

昌和不動産(株)、(株)エフ・ティー・ジー

以上を事業系統図により示すと次のとおりである。

(事業の系統図)



注) 1 ※印は持分法適用会社である。

2 Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. は、タイヤの販売及び自動車部品の生産を行っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
福島ゴム㈱	福島県 福島市	250	化工品	100	あり	—	原材料の供給 同社製品の仕入	生産設備
トーヨーソフラン㈱	神奈川県 厚木市	450	自動車部品	100	あり	—	—	—
東洋ソフラン㈱	愛知県西加茂郡 三好町	450	自動車部品	100	あり	—	原材料の供給 同社製品の仕入	—
ティール・ジー・ケー㈱	大阪市西区	300	〃	100	あり	—	〃	—
綾部トーヨーゴム㈱	京都府 綾部市	200	化工品	100	あり	—	〃	—
トーヨータイヤ物流㈱	大阪市西区	360	タイヤ	100	あり	—	当社製品の 保管・運送	社屋一部・倉庫 土地・建物
ソフランユーボード㈱	福島県 いわき市	80	化工品	100	あり	—	原材料の供給 同社製品の仕入	社屋 土地・建物
トーヨー・アドバンスト・ テクノロジー㈱	大阪市西区	150	〃	100	あり	—	原材料の供給	社屋 建物・機械
㈱ソフランアールジー	神奈川県 厚木市	90	〃	100	あり	—	原材料の供給 同社製品の仕入	—
オリエント工機㈱	兵庫県 尼崎市	80	タイヤ	100	あり	—	当社生産設備の 製造	社屋一部 土地・建物
仙台サービス㈱	宮城県 岩沼市	10	〃	100	あり	—	当社製造工程の 付帯業務	〃
桑名サービス㈱	三重県員弁郡 東員町	10	〃	100	あり	—	〃	—
東洋ゴム兵庫サービス㈱	兵庫県加古郡 稲美町	10	化工品	100	あり	—	〃	社屋一部建物
東洋精機㈱	静岡県 牧之原市	10	自動車部品	100	あり	—	当社製品の金具 の製造	—
Toyo Tire International Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	99,110 千US\$	タイヤ	100	あり	—	—	—
Toyo Tire (U.S.A.) Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	25,410 千US\$	〃	100 (100)	あり	—	当社製品の販売	—
Nitto Tire North America, Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	2,000 千US\$	〃	100 (100)	あり	—	〃	—
Toyo Tire North America, Inc.	アメリカ ジョージア州 パートトゥ郡	50,000 千US\$	〃	100 (100)	あり	—	—	—
NT Mexico SRL de CV	メキシコ ティファナ	30 千US\$	〃	100 (100)	あり	—	当社製品の販売	—
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.	オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州 エンフィールド	15,000 千A\$	タイヤ 自動車部品	74	あり	—	当社製品の販売 原材料の供給	—
Toyo Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 デルタ	3,000 千C\$	タイヤ	60	あり	—	当社製品の販売	—
Toyo Tire Europe GmbH	ドイツ ノイス	3,977 千EUR	〃	60	あり	—	〃	—
Toyo Tyre (UK) Ltd.	イギリス ノーザンプトン州 ラッシュデン	1,000 千£	〃	60 (60)	あり	—	〃	—
Toyo Tire Benelux B.V.	オランダ ローゼンダール	1,146 千EUR	〃	60 (60)	あり	—	〃	—
Toyo Tire Italia S.p.A	イタリア コルサルベッティ	500 千EUR	〃	60 (60)	あり	—	〃	—
東洋輪胎(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	24,830 千RMB	〃	60	あり	—	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
Toyo Rubber (Malaysia) SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	14,500 千M\$	化工品	100	あり	—	原材料の供給	生産設備
東洋護謨化工(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	5,000 千HK\$	〃	100	あり	—	〃	—
Toyo Automotive Parts (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	21,000 千US\$	自動車部品	100	あり	あり	〃	—
東洋橡塑(広州)有限公司	中華人民共和国 広東省	89,666 千RMB	〃	100	あり	—	〃	—
トーヨータイヤ 北海道販売㈱	札幌市 豊平区	100	タイヤ	100	あり	—	当社製品の販売	営業所一部 土地・建物
トーヨータイヤ 東北販売㈱	仙台市 若林区	255	〃	100	あり	—	〃	〃
トーヨータイヤ 北関東販売㈱	さいたま市 北区	200	〃	100	あり	—	〃	〃
トーヨータイヤ 関東販売㈱	東京都 墨田区	440	〃	100	あり	—	〃	〃
トーヨータイヤ 中部販売㈱	名古屋市 天白区	400	〃	100	あり	—	〃	〃
トーヨータイヤ 関西販売㈱	大阪市 此花区	400	〃	100	あり	—	〃	〃
トーヨータイヤ 京滋北日本販売㈱	京都市 伏見区	250	〃	100	あり	—	〃	〃
トーヨータイヤ 四国販売㈱	香川県 高松市	180	〃	100	あり	—	〃	〃
トーヨータイヤ 山陽販売㈱	広島市 東区	200	〃	100	あり	—	〃	—
トーヨータイヤ 九州販売㈱	福岡市 博多区	300	〃	100	あり	—	〃	営業所一部 土地・建物
ニッソー・ジャパン㈱	東京都 豊島区	20	〃	100	あり	—	〃	—
東洋ゴム工販東日本㈱	東京都 新宿区	50	化工品	100	あり	—	〃	—
東洋ゴム工販西日本㈱	大阪府 吹田市	175	〃	100	あり	—	〃	—
昌和不動産㈱	大阪市西区	100	その他	100	あり	—	—	社屋一部建物
㈱エフ・ティー・ジー	大阪市西区	80	〃	100	あり	あり	—	—
(持分法適用関連会社) 日本ジャイアントタイヤ㈱	兵庫県 たつの市	1,300	タイヤ	30	あり	—	原材料の供給 同社製品の仕入	—
正新橡膠(中国)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	165,000 千US\$	〃	22	あり	—	同社製品の仕入	—
廈門正新海燕輪胎有限公司	中華人民共和国 廈門市	60,000 千US\$	〃	21	あり	—	〃	—
トーヨーリトレッド㈱	新潟県 糸魚川市	76	〃	50	あり	—	原材料の供給 同社製品の仕入	—
洋新工業股份有限公司	中華民国 彰化県	100,000 千NT\$	自動車部品	50	あり	—	同社製品の仕入	—
正東機械(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	5,000 千US\$	タイヤ	50	あり	—	当社生産設備の 製造	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 3 特定子会社は、福島ゴム(株)、東洋ソフラン(株)、Toyo Tire International Inc.、Toyo Tire (U.S.A.) Corp. 及びToyo Tire North America, Inc. である。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Toyo Tire (U.S.A.) Corp.	64,120	697	596	7,495	29,152

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	4,509 (383)
化工品	1,023 (163)
自動車部品	1,262 (84)
その他	22 (1)
全社(共通)	217 (12)
合計	7,033 (643)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
 3 ()内は、各セグメント・会社の臨時従業員数(外数)である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,254	40.4	17.6	6,071

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は円満な労使関係を保っており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は回復基調で、欧米経済も順調に推移したが、市場競争の激化、天然ゴムと石化原材料を中心とした原材料価格が高騰した影響など依然として厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画'05」に基づき、グローバルな競争力を持つ企業グループの確立を目指した諸施策を実施した。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、3,204億27百万円（前年度比201億78百万円増、6.7%増）、営業利益は、93億69百万円（前年度比37億25百万円減、28.4%減）、経常利益は、57億89百万円（前年度比46億64百万円減、44.6%減）、当期純利益は、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の売却による特別利益もあって、60億15百万円（前年度比6億37百万円増、11.8%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、2,183億99百万円（前年度比176億95百万円増、8.8%増）で、全売上高の68.2%を占めており、営業利益は81億69百万円（前年度比41億41百万円減、33.6%減）となった。

販売部門別の状況をみると、国内新車用タイヤについては、当社品装着車種減産の影響もあり、販売量は前年度を下回ったが、売上高は高付加価値商品の販売増加により前年度並みとなった。

国内市販用タイヤについては、ミニバン専用タイヤ「TRANPATH(トランパス)」シリーズの4代目となる「TRANPATH MP4(トランパス エムピーフォー)」を発売した。「TRANPATH MP4(トランパス エムピーフォー)」は、「しっかり感」に「しなやかさ」を加え、まさに「ス——ッ」と走れるミニバンタイヤとして進化させた。スタッドレスタイヤでは従来の縦制動に加え、横滑りにも強い「GARIT G4(ガリット ジーフォー)」の販売に注力した。またランフラットタイヤでは、パンク時の耐久性の確保と乗心地を向上させた「PROXES R33 TRF(プロクセス アールサンサン ティーアールエフ)」を発売した。トラック・バス用タイヤでは、新基盤技術「e-balance(イーバランス)」を搭載し、タイヤにとって重要な基本性能を向上させた「M966 ZEROSYS(エムキュウロクロク ゼロシス)」を、「NITTO(ニットー)」ブランドタイヤではドラッグレース用ラジアルタイヤ「NT555R(エヌティーゴゴゴアール)」を発売し好評を得た。その結果、暖冬によるスタッドレスタイヤの販売減少等の影響を受けたが、販売量・売上高とも前年度並みとなった。

海外市場については、北米市場で発売以来高い評価を得ている「OPEN COUNTRY H/T(オープンカントリー エイチ ティー)」のサイズバリエーションを拡大、「NITTO(ニットー)」ブランドタイヤにおいても「NITTO TERRA GRAPPLER All-Terrain(ニットー テラ グラップラー オールテレイン)」のサイズ拡大で市場ニーズの要望に応えた。また、欧州市場では、これまで好評を得ていた「TOYO 330(トヨーサンサンマル)」の後継商品として「TOYO 350(トヨーサンゴマル)」を発売した。更には、モータースポーツの盛んな欧州向けにツーリングレース用のドライ路面用タイヤ「PROXES RS1(プロクセス アールエスワン)」とウェット路面用タイヤ「PROXES RR1(プロクセス アールアールワン)」を発売した。その結果、販売量については、前年度を上回り、為替が円安に推移したこともあり、売上高は前年度を大幅に上回ることができた。

② 化工品事業

化工品事業の売上高は、411億46百万円（前年度比92百万円減、0.2%減）で、全売上高の12.8%を占めており、営業利益は7億66百万円（前年度比37百万円増、5.1%増）となった。

主要商品別の状況を見ると、ウレタン系資材分野では、硬質ウレタンの断熱工事が低調だったが、寝装・オフィス分野向け軟質ウレタン商品が好調に推移した。ゴム系資材分野では、ライニング事業の移管や大型工事物件の減少等の影響により売上高が減少したが、鉄道車両用の空気バネ・防振ゴム、建築用免震ゴムの売上は増加した。その結果、全体としての売上高は前年度並みとなった。

③ 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は、604億68百万円（前年度比38億1百万円増、6.7%増）で、全売上高の18.9%を占めており、営業利益は2億19百万円（前年度比7億12百万円増、前年度は営業損失4億93百万円）となった。

主要商品別の状況を見ると、防振ゴムについては、当社品装着台数の増加や北米生産子会社の生産拡大、更には中国生産子会社の本格生産稼働が寄与し、売上高は前年度を上回った。

またシートクッションについては、当社品装着車種の堅調な需要や自動車メーカーの新型車投入による増産効果もあり、売上高は増加した。その他自動車部品の売上高は減少したが、全体としての売上高は前年度を上回った。

④ その他事業

その他事業については、主としてグループ内の金融収支の改善や不動産事業の運営に取り組んだが、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の売却による不動産賃貸収入の減少もあり、売上高は4億12百万円（前年度比12億27百万円減、74.9%減）となり、全売上高の0.1%を占めている。営業利益は2億17百万円（前年度比2億37百万円減、52.2%減）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

日本においては、市場競争の激化、天然ゴムと石化原材料を中心とした原材料価格の高騰、暖冬によるスタッドレスタイヤの販売減少等の影響など厳しい状況が続いた結果、売上高は1,846億25百万円（前年度比89億45百万円減、4.6%減）、営業利益は79億24百万円（前年度比59億54百万円減、42.9%減）となった。

② 北米

北米においては、市場競争の激化や原材料価格の高騰など厳しい状況の中、為替が円安に推移したことや「TOYO」、「NITTO」両ブランドタイヤの販売が好調だったことなどから、売上高は981億12百万円（前年度比165億12百万円増、20.2%増）、営業利益は3億36百万円（前年度比2億84百万円増、546.2%増）となった。

③ その他

その他地域においては、欧州市場において、為替が円安に推移したことや商流の変更などにより、売上高は376億89百万円（前年度比126億10百万円増、50.2%増）となったが、市場競争の激化や原材料価格の高騰などにより、2億31百万円（前年度は営業利益10億97百万円）の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が105億80百万円となり、投資活動による支出が107億61百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）としては1億81百万円のマイナスとなった。財務活動においては長期借入による調達などの増加などにより、57億99百万円の収入となった。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に換算差額の減少額を合わせ163億46百万円となり、前年度末と比べて46億48百万円増加した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額や棚卸資産の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や仕入債務の増加などの増加要因により、105億80百万円の収入（前年度比161億36百万円減、60.4%減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡に伴う売却収入があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、107億61百万円の支出（前年度比176億2百万円減、62.1%減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払いなどがあったものの、長期借入による調達及び短期借入金の増加があり、57億99百万円の収入（前年度比4億12百万円増、7.6%増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ	166,194	14.6
化工品	28,163	△1.0
自動車部品	46,289	5.1
合計	240,646	10.6

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ	218,399	8.8
化工品	41,146	△0.2
自動車部品	60,468	6.7
その他	412	△74.9
合計	320,427	6.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、天然ゴムなど原材料価格の高値継続、海外市場における需要動向の変化等当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画'05」の最終年度として、目標達成に向けて、積極的な経営戦略、事業構造改革、全社コスト革新活動の推進を図るとともに、会社法・金融商品取引法に基づく内部統制システムの強化・刷新に取り組む。

タイヤ事業では、平成18年10月より本格生産に移行している北米工場の生産性の向上に取り組み、北米市場における高性能タイヤの供給基地としての確固たる地位の確立を目指す。また、国内外ともに市場環境に対応した販売施策を実施することで成長市場への増販と高付加価値商品の拡販を図るとともに製造原価の低減の推進による収益性の向上に取り組む。

平成19年4月より、非タイヤ事業の効率的運営及び組織のスリム化による意思決定の迅速化を目的として、従来の化工品事業と自動車部品事業を統合し、新たに「ダイバーテック事業」としてスタートした。この統合によって今まで取り組んできた商品力強化・生産技術強化・工法及び設備開発強化をより一層強力かつスピーディーに推進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済環境および需要動向の影響について

当社グループの事業別売上高は、タイヤ事業と自動車部品事業の自動車関連で全体の80%以上を占めており、グローバルな自動車産業の動向が連結業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループは全世界で積極的な事業展開を行っており、特に日本・北米・欧州・アジアなどの主要市場の経済状況の変動が、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。さらに、冬用タイヤ販売地域において、降雪が少ない場合や降雪開始時期が遅れる場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外投資等に関わる影響について

当社グループは、タイヤ、化工品、自動車部品の需要増に対応すべく、海外生産拠点の増産対応のための投資を行っているが、それらの国々で、政治、経済または法律面での環境変化、労働力の不足やストライキ、テロ・戦争・天災等による社会的混乱など想定外の事態が生じた場合は、期待する成果が得られないため、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 外国為替変動の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成17年3月期 38.1%、平成18年3月期 43.9%、平成19年3月期 47.4%と高くなってきている。このため為替予約などによるリスクヘッジを行っているが、為替変動が、連結業績に影響を与える可能性がある。

(4) 主要原材料価格変動の影響について

当社製品の主要原材料である天然ゴムおよび石油化学製品の仕入価格は、天然ゴム価格および原油価格の国際市況によって大きく影響を受けている。このため原材料の市況が、連結業績に影響を与える可能性がある。

(5) 株価変動の影響について

当社グループは市場性のある株式を保有している。このため全般的かつ大幅な株価下落が続いた場合、保有有価証券に減損または評価損が発生し、連結業績に影響を与える可能性がある。

(6) 金利変動の影響について

当社グループは、キャッシュ・プーリング・システムの導入等により国内子会社の資金調達ならびに資金管理の一元化を図るなど金融収支を改善するとともに、資金調達手段の多様化や長期借入金比率を高めることにより金利変動リスクのヘッジを行なっている。これらの取組みを行なっているが、金利が中長期的に上昇した場合は資金調達コストが上昇し、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等の影響等について

当社グループは、自然災害等による影響を最小限にするため、設備の定期的点検の実施、有事の際の対応策の設定・訓練などの取組みを行っている。しかしながら、生産拠点および原材料の仕入先ならびに製品の納入先で災害が発生した場合、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の品質による影響について

当社グループは、品質管理を経営の重要課題とし、品質管理体制の充実に努めているが、製品の欠陥やクレームを皆無にすることは困難である。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めているが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがある。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法律・規制について

当社グループは、経営の基本としてコンプライアンス体制の強化、内部統制機能の充実に努めている。それにもかかわらず、法律・規制を遵守できなかった場合、活動の制限やコストの増加につながり、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算を行っている。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 現在、当社が締結している合弁事業契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
昭和60年2月19日	三菱商事株式会社 (日本) グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー (米国)	日本ジャイアントタイヤ株式会社を当社、三菱商事株式会社及びグッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニーによる合弁会社として運営する旨の契約である。 なお、日本ジャイアントタイヤ株式会社に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 30 % 三菱商事株式会社 5 % グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー 65 %
昭和61年12月24日	正新橡膠工業股份有限公司 (中華民国)	中華民国における自動車用防振ゴム製造会社として、洋新工業股份有限公司を合弁にて設立し運営する旨の契約である。 なお、洋新工業股份有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 50 % 正新橡膠工業股份有限公司 50 %
昭和63年9月14日	横浜ゴム株式会社 (日本) コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド (米国)	米国におけるGTYタイヤカンパニーを当社、横浜ゴム株式会社及びコンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッドにより、米国におけるトラック・バス用ラジアルタイヤ製造のための合弁会社として運営する旨の契約である。 なお、GTYタイヤカンパニーに対する出資比率は以下のとおりである。 当社 (間接所有) 24.8 % 横浜ゴム株式会社 (間接所有) 41.5 % コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド 33.7 %
平成7年12月23日	正新橡膠工業股份有限公司 (中華民国)	中華人民共和国における自動車用タイヤ及びチューブ製造のための正新橡膠(中国)有限公司を合弁会社として運営する旨の契約である。 なお、正新橡膠(中国)有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 22.4 % 正新橡膠工業股份有限公司 (間接所有) 77.6 %
平成14年8月15日	マキシス国際有限公司 (英領CAYMAN島) 廈門海燕実業有限公司 (中華人民共和国)	中華人民共和国におけるトラック・バス用ラジアルタイヤの製造を主とした合弁会社廈門正新海燕輪胎有限公司を運営する旨の契約である。 なお、廈門正新海燕輪胎有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 20.8 % マキシス国際有限公司 70.8 % 廈門海燕実業有限公司 8.3 %

(2) 現在、当社が締結している業務提携契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成11年9月29日	鬼怒川ゴム工業株式会社	自動車用防振ゴム製品について、開発・販売部門を当社へ統合するほか、生産・調達・物流分野において広範な業務提携を実施する。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期ビジョンに基づき、基本戦略を「次世代への挑戦」とし、タイヤ・振動制御・断熱技術を核として、基本技術の深耕、強化を図り、オンリーワン技術を生み出す技術開発に鋭意努力している。新工法開発ではグローバルな市場ニーズに対応した新生産方式の開発を積極的に進めている。

なお、当連結会計年度期間における研究開発費の総額は9億6千万7百万円である。うち、技術開発センターで行っている各事業部門に配分できない基礎研究の費用は7億7千万8百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

環境に配慮しながら安全性・快適性・経済性を高度に調和させる要素技術開発を積極的に進めると共に、最先端のIT環境を備えたテクニカルセンターにおいて、より高度で効率的な研究開発活動を目指し、タイヤ挙動とクルマの挙動の解析を結び付けたタイヤ設計基盤技術及びタイヤ騒音や摩耗性能のシミュレーション技術開発により、独自性ある商品開発を推し進めている。

また、テクニカルセンターの敷地に「生産技術工房」を建設し、工法に関わる要素技術開発、生産技術の改善を推し進めている。これらの技術基盤により新しいジャンルに積極的に挑戦し、特に、USA市場では顧客満足度調査機関や雑誌において高い評価を得ていることを受け、現地に高品質かつ省スペース、多品種少量生産、自動化を特長とする当社独自の新工法を導入した最新鋭の工場を建設し、平成18年初から本格生産を開始した。

平成18年度の商品として、乗用車系では国内向けに元祖ミニバン専用タイヤ4代目「TRANPATH MP4」、アイス路面の横滑りに強いスタッドレスタイヤ「GARIT G4」を開発した。海外向けには、欧州向けに、乗用車用オールシーズンタイヤ「VARIO V2」と乗用車用ベーシックタイヤ「TOYO350」を開発し、北米向けに、摩耗性とウェット性能を両立させたプレミアムオールシーズンタイヤ「VERSADO」を開発し、また、欧州車を中心とした高級車向け乗用車用タイヤ「NITTO INVO」を開発した。

更に、乗用車用ランフラットタイヤについては、TOYO独自のダブルビード構造を採用したセルフサポートタイヤを開発し、補修用として国内販売を開始した。

トラック・バス用タイヤでは、国内向けには、タイヤ新基盤技術「e-balance」を採用して、小型トラック専用タイヤの新ブランド「DELVEX」において、摩耗ライフとメンテナンス性を大幅に向上させた小型トラック専用リブタイヤ「DELVEX M134」と小型トラック専用オールウェザータイヤ「DELVEX M634」を開発した。また、低燃費性を大幅に向上させたトラック・バス用スタッドレスタイヤ「M966 ZEROSYS」をサイズ拡大した。海外向けには、欧州向けに、偏平70シリーズと60シリーズを新規開発し、北米向けに、前輪の摩耗性を大幅改良したプレミアムリブタイヤ「M137」を開発した。

当事業に係る研究開発費は、5億7千万8百万円である。

(2) 化工品事業

振動制御分野では、国内の次期新幹線への製品納入が始まると共に、海外ではEU向けの受注が決定、中国でも認定取得が目前になり、鉄道車両用防振装置のグローバル展開が一層進展した。信頼性評価技術の充実と安定した製造技術による基盤技術追求の成果である。

建築用ゴム型物商品群においても、実績豊富なビル用免震積層ゴムを戸建用免震装置に展開し、戸建免震装置としての新商品の発表に至った。一般ゴム型物では優位性のある特有製品での新市場開拓を開始し、納入増大に繋げるべく積極的に推進中である。また、コスト競争力を更に高めるべく新たな生産技術の開発を推進している。

高機能商品分野では、OA機器部材事業において高精密加工技術の量産導入を進め、高品質とコスト競争力を高めている。クリーニングブレード事業では、拡張し生産能力を高めた中国工場で、ウレタン成形から一貫生産した高品質のクリーニングブレードを供給することができた。転写ベルト事業でも、生産能力を増強した新生産ラインの安定稼働を続け、高品質の半導電性ゴムベルトをカラープリンタ向けに供給している。

環境・エネルギー分野に貢献する商品開発にも継続して成果を得ている。環境土木分野では、樹脂製品として開発上市した雨水貯留浸透システムの新商品「TUTT」が、点検・清掃などの維持管理が容易な点が好評で拡大展開している。引布商品分野では、バイオマス資源から生産されるメタンガスを貯留するバイオマスガス用ガスホルダーの新商品を次々に開発し、シリーズ化を進め拡大展開中である。

また、IT分野の新規事業であるCMP装置用研磨パッドは、新工場が順調に稼働、多くのユーザーの採用を得て売上を伸ばした。今後はアジア地域での受注活動も積極展開していく。

硬質ウレタン商品分野では、フロン規制対応に注力している。これまでにオゾン層破壊係数ゼロのHFC発泡剤に変更を完了しているが、京都議定書では地球温暖化対策のため温室効果ガスの削減が求められており、その対象物質であるHFCの削減活動を現在進めている。紙面材つきウレタンフォームボードではシクロペントンを発泡剤とした製品の量産を開始しており、結露防止用スプレー原液については水のみを発泡剤とする製品を開発し販売を開始している。また新JISではノンフロン品が独立して規定されることになり、公共の物件を中心にノンフロン品の使用が拡大すると考えられ、上記の技術は当社のシェア向上に大きく貢献する。

軟質ウレタン商品分野では、寝具・家具の分野で高付加価値、高品質化を図った素材・製品の開発に注力している。低反発フォームが寝具関係でブームになり定番化したが、海外品の流入が進んでいる。当社では低反発フォームに変わる素材として高触感フォーム、ソフランジェルフォームを開発、価格競争の激しい低反発フォーム製品に代わる高付加価値製品を供給することが可能になった。現在ユーザーにPRを進めているが、大変好評を得ており商品化が進んでいる。今後、大きな市場になることが期待される。

当事業に関わる研究開発費は、16億63百万円である。

(3) 自動車部品事業

防振ゴム分野では、次のような取り組みを行っている。

平成14年操業開始の北米防振ゴム製造会社 (Toyo Automotive Parts (USA), Inc.) に続くグローバル拠点として、中国・広州に設立した防振ゴム製造会社 (Toyo Automotive Parts (Guangzhou), Inc.) が平成18年5月に操業を開始し、計画通り 現地自動車メーカーに部品を納入しており、同時に中国での金具現地調達も積極的に推進している。一方 欧州防振ゴムメーカーとの提携による日欧米でのグローバル戦略車の共同開発を推進し、新規受注に繋げた。

シャシー並びにエンジン懸架系のシステム開発では、シミュレーション・評価技術の充実を進め、開発リードタイムの一層の短縮に取り組んでいる。また、燃費低減・運動性能向上に貢献する軽量化部品や、上級車向けの次世代アクティブコントロールマウント等の高機能製品の開発を推進している。さらに、モジュール化の動きに対応して、タイヤカンパニー技術部門、コーポレート戦略企画室並びに技術開発センターと共同で、乗心地、操縦安定性、振動騒音等の課題に対応する、次世代型サスペンションの研究・開発を継続して進めている。原材料の値上げ等の原価上昇圧力に対して、工法改革、材料の現地調達化・グローバル調達化等を推進し、コストダウンに取り組んでいる。

シートクッション分野では、機能・デザイン・コスト(造り易さ)の調和を図った設計を推進しながら、一層のV Eを進めている。

当事業に係る研究開発費は、13億83百万円である。

(4) その他事業

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

①総資産及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、3,352億63百万円となり、前年度末に比べ117億56百万円増加した。これは、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の売却による固定資産の減少や株価下落等による投資有価証券の減少があったが、売上債権や棚卸資産等の流動資産が増加したことによる。これら総資産が増加した一方で、当連結会計年度末の有利子負債は、991億13百万円となり、前年度末に比べ89億29百万円増加した。

当連結会計年度末の純資産は、974億46百万円となり、前年度末（資本及び少数株主持分合計）に比べ33億92百万円増加した。これは、株価下落等によりその他有価証券評価差額金が減少したが、利益剰余金が増加したことによる。この結果、自己資本比率は28.4%となった。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額や棚卸資産の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や仕入債務の増加などの増加要因により、105億80百万円の収入（前年度比161億36百万円減、60.4%減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡に伴う売却収入があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、107億61百万円の支出（前年度比176億2百万円減、62.1%減）となった。以上により、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は1億81百万円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済、配当金の支払いなどがあったものの、長期借入による調達及び短期借入金の増加があり、57億99百万円の収入（前年度比4億12百万円増、7.6%増）となった。

以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減を為替換算差額の減少額を合わせると、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は163億46百万円となり、前年度末と比べて46億48百万円増加となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は回復基調で、欧米経済も順調に推移したが、市場競争の激化、天然ゴムと石化原材料を中心とした原材料価格が高騰した影響など依然として厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画'05」に基づきグローバルな競争力を持つ企業グループの確立を目指した諸施策を実施した。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、3,204億27百万円（前年度比201億78百万円増、6.7%増）、営業利益は、93億69百万円（前年度比37億25百万円減、28.4%減）、経常利益は、57億89百万円（前年度比46億64百万円減、44.6%減）、当期純利益は、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の売却による特別利益もあって、60億15百万円（前年度比6億37百万円増、11.8%増）となった。

なお、事業の種類別セグメント業績の分析は、第2事業の状況 1「業績等の概要」（1）業績の項に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、総額186億10百万円であり、そのうちタイヤ事業については、合理化及び品質向上、高品位タイヤ需要増への対応などを中心に131億16百万円、化工品事業については、合理化及び品質向上を中心に6億59百万円、自動車部品事業については、合理化及び品質向上、グローバル供給体制への対応などを中心に42億54百万円、その他事業については、5億80百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度においては経常的な設備の更新のための除却、売却のほか、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡により、以下の賃貸設備を譲渡した。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社 (大阪市西区)	その他	賃貸設備	—	—	257 (29,885)	—	257	—
㈱アイシティ (大阪市西区)	その他	賃貸設備	8,077	—	558 (28,369)	33	8,668	—

(注) 金額は、前連結会計年度末における帳簿価額によっており、「その他」は工具器具及び備品及び無形固定資産である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
仙台工場 (宮城県岩沼市)	タイヤ	タイヤ 生産設備	4,295	11,928	1,268 (228,300) [21,004]	4,484	21,977	891
桑名工場 (三重県員弁郡)	タイヤ及び 自動車部品	タイヤ及び 自動車部品 生産設備	8,466	18,723	6,699 (387,414) [56,736]	3,922	37,811	1,057
兵庫事業所 (兵庫県加古郡)	化工品及び 自動車部品	化工品及び 自動車部品 生産設備	1,698	1,895	941 (124,021) [16,595]	564	5,099	337
本社 (大阪市西区ほ か)(注3)	タイヤ、 化工品及び 自動車部品	営業設備他	4,360	889	3,737 (437,314)	1,647	10,634	325
テクニカルセン ター (兵庫県伊丹市)	タイヤ	研究設備	2,681	737	1,076 (23,081)	455	4,951	221

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
福島ゴム株式会社 (福島県福島市)	化工品	化工品 生産設備	1,122	1,286	127 (58,877) [12,344]	742	3,280	270
東洋ソフラン株式会社 (愛知県西加茂郡)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,705	1,236	1,405 (59,433) [25,191]	697	5,044	247

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
Toyo Tire (U.S.A) Corp. (米国 カリフォルニア州)	タイヤ	営業設備	1,818	962	240 (60,257)	26	3,048	162
Toyo Tire North America, Inc. (米国 ジョージア州)	タイヤ	タイヤ 生産設備	6,608	1,590	45 (71,663) [591,467]	1,125	9,370	322
Toyo Automotive Parts(USA), Inc. (米国 ケンタッキー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	744	1,429	72 (162,765)	252	2,498	276
Toyo Automotive Parts Guangzhou, Inc. (中国 広東省)	自動車部品	自動車部品 生産設備	426	571	— [54,728]	248	1,246	95
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. (オーストラリア)	タイヤ及び 自動車部品	営業設備及 び自動車部 品生産設備	980	2,497	520 (123,630) [6,317]	20	4,019	291

(注) 1 金額は、帳簿価額によっており、「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産である。

2 土地面積の[]内は賃借中のものを示し外数で表示している。賃借料は179百万円である。

3 本社土地のうち主な所在地

事業所名	内容	所在地	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
本社	本社事業所	大阪市西区	873	44
宮崎タイヤ試験場	タイヤテストコース	宮崎県児湯郡都農町	139,414	393
サロマタイヤテスト コース	タイヤテストコース	北海道常呂郡佐呂間町	238,197	245
厚生施設	社宅保養施設	大阪府堺市 他3ヶ所	8,547	1,293
貸与土地	関係会社貸与土地	東京都杉並区 他20ヶ所	37,124	1,543

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

(提出会社)

名称	台数	リース期間
技術計算用及び大型汎用コンピューター(日立・その他)	4	5年
スーパーコンピューター(日本SGI)	1	4年
中小型汎用コンピューター(日立・その他)	24	4～5年
コンピューター端末及びEWS、パソコン(日立・その他)	3,500	4年
コージェネレーション設備	1	5年

なお、上記のリース料の総額は年間794百万円、リース契約残高は1,833百万円である。

(国内子会社)

会社名	名称	リース期間
トーヨータイヤ物流㈱	配送センター用土地・建物	20年

なお、上記のリース料の総額は年間49百万円、リース契約残高は1,321百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は173億19百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ	11,249	合理化及び品質向上、高品位タイヤ需要増への対応
化工品・自動車部品	5,758	合理化及び品質向上、グローバル供給体制への対応
全社(共通)	312	基礎研究技術の強化、事務・厚生設備の充実
合計	17,319	

(注) 1 今後の所要額173億19百万円は、社債発行資金、自己資金及び借入金により充当する予定である。

2 上記の金額は、消費税等を含んでいない。

3 なお、平成19年4月より「化工品」事業と「自動車部品」事業を統合し、新たに「ダイバーテック」事業としてスタートしたため合算して記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	209,284,712	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	209,284,712	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日	10,649	209,284	3,113	23,974	3,113	21,997

(注) 新株引受権付社債の権利行使

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	71	48	234	100	4	11,734	12,191	—
所有株式数 (単元)	0	69,460	2,017	39,447	55,998	5	41,483	208,410	874,712
所有株式数 の割合(%)	0	33.33	0.97	18.93	26.87	0.00	19.90	100.00	—

(注) 1 自己株式233,355株のうち233単元は「個人その他」の欄に、355株は「単元未満株式の状況」の欄に含めている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エイチエスピーシーファンド サービスズパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,739	10.86
エイチエスピーシーファンド サービスズパークスアセット マネジメントトリミテッドユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	C/O SPARX INVESTMENT+RESEARCH, USA, INC. 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	19,283	9.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,435	7.37
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,410	4.49
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,022	3.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,377	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,349	3.03
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	4,000	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,123	1.49
計	—	105,289	50.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 15,435千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 8,022

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,377

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,042千株は東洋紡績株式会社が所有していた当社株式を住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されている。

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である SPARX International (Hong Kong) Limited から平成19年3月27日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年3月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号	1,310	0.63
SPARX International (Hong Kong) Limited	6th Floor, ICBC Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	42,022	20.08

4 前事業年度末では主要株主でなかったエイチエスピーシーファンドサービスズパークスアセットマネジメントコーポレイテッド及びエイチエスピーシーファンドサービスズパークスアセットマネジメントトリミテッドユーエスクライアントは、当事業年度末現在では主要株主となっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000 (相互保有株式) 普通株式 99,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,078,000	208,078	同上
単元未満株式	普通株式 874,712	—	同上
発行済株式総数	209,284,712	—	—
総株主の議決権	—	208,078	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	355株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	233,000	—	233,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000	—	89,000	0.04
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	332,000	—	332,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,208	1,176,279
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,059	19,325,853
当期間における取得自己株式	2,773	1,410,179

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,234	998,624	—	—
保有自己株式数	233,355	—	236,128	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行なうこととしている。毎事業年度における配当の回数は、年2回（中間、期末）としているが、中間期の業績および通期の業績見通し等を勘案し、決めることとしている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会とする。経営基盤の強化および事業展開に係わるものが内部留保資金の使途である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,881	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	283	284	383	677	617
最低(円)	172	209	258	353	396

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	530	542	598	617	608	533
最低(円)	499	485	505	561	505	474

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 タイヤ事業統括	片岡 善雄	昭和18年9月29日生	昭和43年11月 平成10年4月 " 10年6月 " 12年6月 " 14年4月	当社入社 " 代理店統括部長 " 取締役 " 専務取締役 " 代表取締役社長(現任)	平成19年 6月から 1年	47
代表取締役	管理統括	小野寺 泰男	昭和24年3月14日生	昭和46年4月 平成13年4月 " 14年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年6月	当社入社 " コーポレートスタッフセンタ ー経営企画グループゼネラル マネージャー " 執行役員 " 取締役 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 代表取締役兼専務執行役員 (現任)	平成19年 6月から 1年	22
取締役	タイヤ事業 統括補佐	永井 和男	昭和21年12月2日生	昭和44年4月 平成11年6月 " 14年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 17年6月	当社入社 " タイヤ海外営業本部長 " 執行役員 " 取締役 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成19年 6月から 1年	17
取締役	タイヤ営業担当	江 渕 豊	昭和21年10月4日生	昭和44年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 17年6月	当社入社 トーヨータイヤ東北販売機 代表取締役社長 当社執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成19年 6月から 1年	12
取締役	非タイヤ 事業統括	中倉 健二	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 18年4月	当社入社 " タイヤ技術部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成19年 6月から 1年	20
取締役	技術生産統括	高田 健治	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 18年4月 " 18年6月	当社入社 " タイヤ生産部長、仙台工場長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成19年 6月から 1年	15
取締役	タイヤ海外 営業担当	覚野 卓也	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 平成16年4月 " 17年4月 " 19年6月	当社入社 " タイヤ海外営業本部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員(現任)	平成19年 6月から 1年	19
取締役	タイヤ技術担当	西畑 進	昭和26年6月28日生	昭和47年4月 平成17年4月 " 18年4月 " 19年6月	当社入社 " タイヤ技術本部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員(現任)	平成19年 6月から 1年	10
監査役 (常勤)		藤田 和男	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 平成17年4月 " 19年6月	当社入社 " 財務センター長 " 監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	7
監査役		前田 一成	昭和25年4月11日生	昭和48年4月 平成15年6月	㈱三和銀行入行 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	6
監査役		細井 泰孝	昭和23年1月20日生	昭和45年4月 平成18年6月	東洋紡績㈱入社 当社監査役(現任)	平成18年 6月から 4年	—
監査役		露木 脩二	昭和15年6月15日生	昭和41年4月 " 57年8月 平成16年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 露木法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	平成16年 6月から 4年	1
計							176

(注) 監査役 前田一成、細井泰孝、露木脩二の各氏は、「社外監査役」である。
また、露木脩二氏と当社との間には顧問弁護士契約がある。

(執行役員一覧)

片岡善雄	社長	CEO、タイヤカンパニー執行社長
小野寺泰男	専務執行役員	管理部門管掌、CFO、危機管理管掌、コンプライアンス管掌、 コーポレート戦略企画室長
木畑捷三	専務執行役員	米州タイヤ事業管掌、Toyo Tire North America, Inc. 社長、 Toyo Tire International Inc. 社長
永井和男	常務執行役員	タイヤカンパニー執行副社長、タイヤ直需営業管掌
江淵豊	常務執行役員	タイヤカンパニー タイヤ営業本部長
中倉健二	常務執行役員	ダイバーテックカンパニー執行社長
高田健治	常務執行役員	タイヤカンパニー タイヤ生産本部長、CTO（最高技術責任者）、 技術開発センター長
端山光明	常務執行役員	ダイバーテックカンパニー TEC技術本部長
覚野卓也	執行役員	タイヤカンパニー タイヤ海外営業本部長
西畑進	執行役員	タイヤカンパニー タイヤ技術本部長
柴田博	執行役員	ダイバーテックカンパニー TEC営業本部長
吉本正治	執行役員	Toyo Tire (U.S.A.) Corp. 社長
菅正憲	執行役員	購買統括本部長
田坂篤	執行役員	ダイバーテックカンパニー TEC生産本部長、 株式会社ティ・ティ・コーポレーション 社長
市川貴史	執行役員	ダイバーテックカンパニー TEC企画部長
高橋英彦	執行役員	株式会社トーヨータイヤジャパン 社長
信木明	執行役員	財務センター長、財務センター 資金グループ長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化と健全化に向けたコーポレート・ガバナンスをめざして、経営管理機構の整備を進めている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社の経営管理機構としては、業務執行機能の最高審議機関として「執行役員会」があり、その業務執行への監督機能を果たす機関として「取締役会」、取締役会および業務執行全般への監査機能を果たす機関として「監査役会」がある。

取締役会は、少人数化した取締役8名で構成しており、経営方針・目標・戦略など重要事項に関する意思決定および業務を監督している。

当社は平成11年度に執行役員制度を導入し、経営における監督と執行の役割分担を明確にすることに努めてきた。「執行役員会」は、平成19年6月29日現在、執行役員17名（うち取締役兼務8名）で構成し、グループ全体の経営戦略・方針などを審議し、取締役会の意思決定を支援している。

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、取締役会をはじめとする各種重要会議及び専門委員会に出席し、業務執行の監査を行っている。社外監査役のうち、露木脩二氏と当社との間には顧問弁護士契約がある。

また、社外監査役3名とは会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としている。

②会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を起用している。当社と同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略している。

<業務を執行した公認会計士の氏名>

指定社員 業務執行社員：新田東平、森下利一、宮本敬久

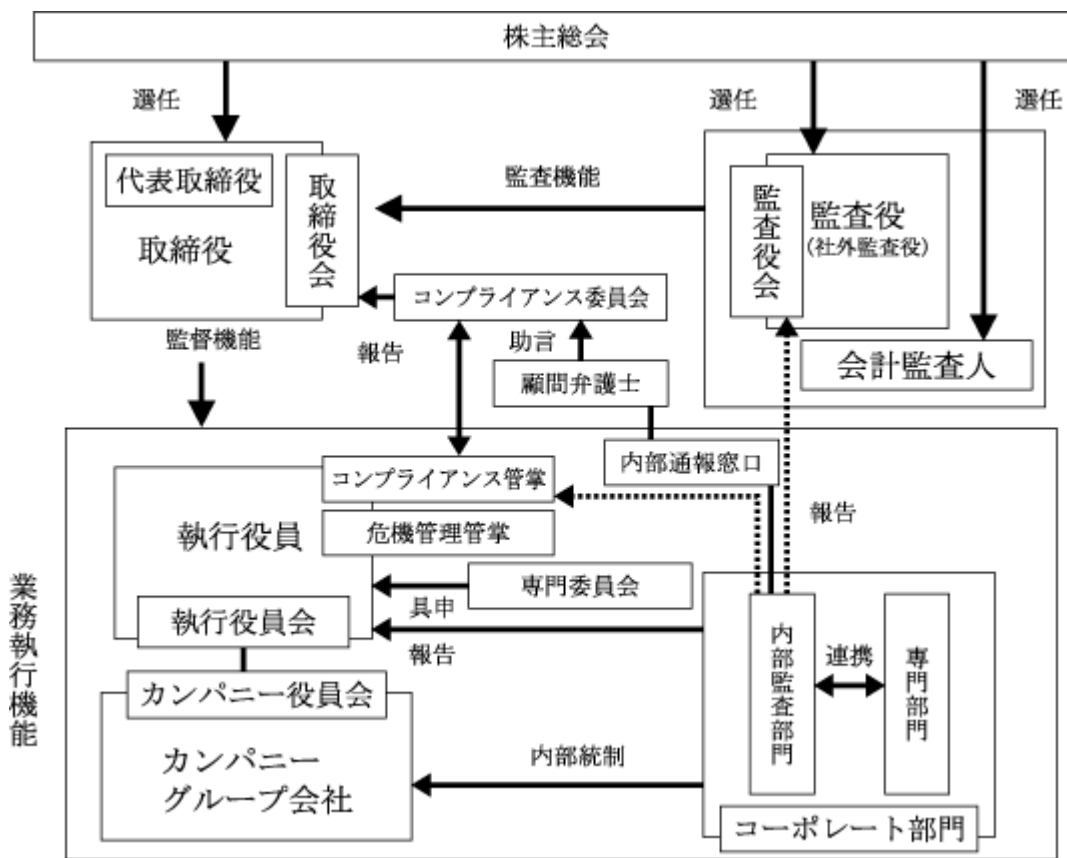
<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 7名、 会計士補等 6名

③内部統制システムの整備の状況

平成17年11月にグループとしての企業行動憲章と個人行動規範を制定し、グループ全社・全社員が法令・定款および企業倫理を遵守した行動をとるための基本原則を明示した。内部監査する部門として監査室を設置し、コーポレート各専門部門（法務、労務、税務、知財等）と連携し、各カンパニー、グループ会社の業務遂行状況、コンプライアンス体制等について監査を定期的実施するとともに、監視と業務改善の助言を行っている。また、監査室、監査役および会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めている。更に、品質保証、環境・安全衛生・防災、技術、人事等の専門委員会の機能を強化充実し、グループ全社の業務のレベルアップをめざしている。また、従業員が直接通報・相談できる内部通報窓口として「ホットライン相談室」を設置・運営している。なお、会社法に基づき、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会で決議し、方針に基づく体制の整備を図っている。

④会社の機関・内部統制の関係（図表）



(2) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社グループの危機管理を定める危機管理基本要綱に基づいて、全社の統括責任者として危機管理管掌役員を選任し、リスク管理体制の強化及び充実に努めている。また、個々のリスク管理については、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応している。コンプライアンスの面では、コンプライアンス管掌の役員を任命するとともに、全役員で構成するコンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンス体制の強化を図っている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりである。

区分	支給人数(名)	金額(百万円)
取締役	8	207
監査役	4	52

- (注) 1 取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人に対する給与を含まない。)であり、監査役の報酬限度額は年額80百万円以内である。
- 2 取締役は全て社内取締役である。
- 3 監査役4名のうち3名は社外監査役であり、その報酬金額は34百万円である。
- 4 上記の報酬額には、当事業年度中に役員賞与として引当金を計上した21百万円を含んでいる。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬の内容は、以下のとおりである。

区 分	金額(百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	46
上記以外の報酬の金額	12

- (注) 上記以外の報酬の金額とは、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言に対する報酬の金額である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		11,702		16,350	
受取手形及び売掛金	注7	46,570		54,089	
棚卸資産		34,451		45,803	
繰延税金資産		5,046		2,745	
その他		21,009		24,175	
貸倒引当金		△601		△527	
流動資産合計		118,178	36.5	142,636	42.5
II 固定資産					
有形固定資産	注1				
建物及び構築物		79,560		72,236	
減価償却累計額		32,310	47,250	32,358	39,877
機械装置及び運搬具		165,620		172,534	
減価償却累計額		123,152	42,467	126,434	46,099
工具器具及び備品		56,708		59,091	
減価償却累計額		47,254	9,453	47,925	11,165
土地			22,566		21,866
建設仮勘定			10,069		2,878
有形固定資産合計		131,808		121,888	
無形固定資産					
ソフトウェア		773		885	
施設利用権その他		1,610		1,389	
連結調整勘定		107		—	
のれん		—		826	
無形固定資産合計		2,491		3,100	
投資その他の資産					
投資有価証券	注1,2	55,888		53,470	
長期貸付金		987		918	
繰延税金資産		2,688		2,342	
その他	注2	12,164		11,347	
貸倒引当金		△727		△451	
投資その他の資産合計		71,000		67,628	
固定資産合計		205,300	63.5	192,617	57.5
III 繰延資産					
社債発行費		29		9	
繰延資産合計		29	0.0	9	0.0
資産合計		323,507	100.0	335,263	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	注7	68,088		72,537	
短期借入金	注1	25,896		41,983	
一年内償還予定社債		—		5,000	
未払金		21,035		24,767	
未払法人税等		1,505		506	
その他		9,502		10,897	
流動負債合計		126,028	38.9	155,692	46.4
II 固定負債					
社債		28,000		23,000	
長期借入金	注1	36,287		29,130	
預り保証金・敷金	注1	9,500		—	
退職給付引当金		16,043		14,422	
役員退職慰労引当金		174		103	
環境対策引当金		—		872	
繰延税金負債		12,475		14,395	
その他		943		200	
固定負債合計		103,425	32.0	82,124	24.5
負債合計		229,453	70.9	237,817	70.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,239	0.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	注3	23,974	7.4	—	—
II 資本剰余金		21,997	6.8	—	—
III 利益剰余金		22,541	7.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		24,311	7.5	—	—
V 債権流動化に係る評価差額	注6	△48	△0.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		△904	△0.3	—	—
VII 自己株式	注4	△57	△0.0	—	—
資本合計		91,814	28.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		323,507	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	23,974	7.2
資本剰余金		—	—	21,997	6.6
利益剰余金		—	—	26,645	7.9
自己株式		—	—	△77	△0.0
株主資本合計		—	—	72,540	21.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	22,712	6.8
繰延ヘッジ損益		—	—	△18	△0.0
債権流動化に係る評価差額 為替換算調整勘定	注6	—	—	△9	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	22,752	6.8
III 少数株主持分		—	—	2,153	0.6
純資産合計		—	—	97,446	29.1
負債及び純資産合計		—	—	335,263	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			300,249	100.0		320,427	100.0
II 売上原価	注3		212,469	70.8		233,471	72.9
売上総利益			87,780	29.2		86,956	27.1
III 販売費及び一般管理費	注1,3						
運賃・梱包費		19,690			19,863		
広告宣伝費		4,578			4,982		
給料・手当		22,395			24,014		
減価償却費		3,223			3,437		
その他		24,796	74,685	24.8	25,287	77,586	24.2
営業利益			13,094	4.4		9,369	2.9
IV 営業外収益							
受取利息		84			156		
受取配当金		473			654		
持分法による投資利益		713			431		
賃貸料		224			248		
技術指導料		234			247		
その他		616	2,349	0.8	678	2,417	0.8
V 営業外費用							
支払利息		1,451			2,639		
為替差損		1,549			937		
債権流動化費用		713			1,223		
その他		1,275	4,990	1.7	1,196	5,997	1.9
経常利益			10,453	3.5		5,789	1.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	注2	1,542			635		
事業売却益	注5	—			9,201		
国庫補助金収入		—	1,542	0.5	334	10,172	3.2
VII 特別損失							
固定資産除却損		866			1,280		
リース解約損		—			442		
関連会社整理損		56			—		
減損損失	注4	1,254			605		
訴訟関連損失		—			395		
製品補償費用	注6	—			317		
環境対策費用	注7	—	2,177	0.7	885	3,927	1.2
税金等調整前当期純利益			9,818	3.3		12,034	3.8
法人税、住民税 及び事業税		4,631			335		
法人税等調整額		△590	4,041	1.4	5,632	5,967	1.9
少数株主利益			398	0.1		51	0.0
当期純利益			5,378	1.8		6,015	1.9

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

区分	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		21,997
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高		21,997
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		19,078
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	5,378	5,378
III 利益剰余金減少高		
配当金	1,882	
役員賞与 (うち監査役賞与)	32 (4)	1,915
IV 利益剰余金期末残高		22,541

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,974	21,997	22,541	△57	68,456
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,881		△1,881
役員賞与(注)			△29		△29
当期純利益			6,015		6,015
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	4,103	△19	4,084
平成19年3月31日残高(百万円)	23,974	21,997	26,645	△77	72,540

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	債権流動化 に係る 評価差額	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,311	—	△48	△904	23,358	2,239	94,054
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△1,881
役員賞与(注)							△29
当期純利益							6,015
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,598	△18	38	972	△606	△86	△692
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,598	△18	38	972	△606	△86	3,392
平成19年3月31日残高(百万円)	22,712	△18	△9	68	22,752	2,153	97,446

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,818	12,034
減価償却費		16,530	17,881
減損損失		1,254	605
持分法投資利益		△713	△431
外貨換算による為替差損		1,940	1,123
退職給付引当金の減少額		△1,104	△1,648
受取利息及び配当金		△558	△811
支払利息		1,451	2,639
固定資産売却益		△1,542	△635
固定資産除却損		866	1,280
関連会社整理損		56	—
投資有価証券売却益		△77	△223
事業売却益		—	△9,201
売上債権の増減額 (△増加)		5,177	△5,309
売上債権流動化に係る預け金の増減額 (△増加)		1,766	△998
棚卸資産の増加額		△2,384	△10,280
仕入債務の増加額		2,242	2,700
その他営業活動による増減額		△1,007	7,036
小計		33,716	15,760
利息及び配当金の受取額		1,000	784
利息の支払額		△1,532	△2,757
法人税等の支払額		△6,467	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,716	10,580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△30,444	△29,306
有形固定資産の売却による収入		1,845	5,493
セール・アンド・リースバック取引 による収入		—	10,316
無形固定資産の取得による支出		△301	△527
無形固定資産の売却による収入		362	131
投資有価証券の取得による支出		△22	△238
投資有価証券の売却・償還による収入		87	274
関係会社出資金の取得による支出		—	△297
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	注2	—	△1,067
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		△58	4,556
少数株主持分の買取		—	△243
その他投資活動による増減額		167	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,363	△10,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		7,224	15,494
長期借入れによる調達		12,305	4,451
長期借入金の返済による支出		△17,157	△12,189
社債の発行による調達		4,967	—
配当金の支払額		△1,886	△1,885
少数株主への配当金の支払額		△48	△51
その他財務活動による増減額		△18	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,387	5,799
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,848	△968
V 現金及び現金同等物の増減額		1,892	4,648
VI 現金及び現金同等物期首残高		9,804	11,697
VII 現金及び現金同等物期末残高	注1	11,697	16,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 45社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、Nitto Tire North America, Inc. は、平成17年7月にToyo Tire (USA) Corp. のニッタータイヤブランドのタイヤ販売部門を会社分割（新設分割）したことにより、Toyo Tyre (UK) Ltd. は、平成17年7月にToyo Tire Europe GmbHの英国支店を会社分割（新設分割）したことにより、ニトージャパン㈱は平成17年11月に、㈱ソフランアールジーは平成18年3月に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 また、㈱ティースポーツについては、平成17年4月に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。 平成17年7月にToyo Banden Nederland B.V.はToyo Tire Benelux B.V.に商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日東タイヤ販売㈱ ソフラン西日本化工㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産合計、売上高合計、当期純損益合計及び利益剰余金等(持分に見合う額)のいずれもが小規模であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、㈱アイシティについては、平成18年6月に保有株式を売却したことにより連結範囲から除外している。 平成18年4月に中部ソフラン㈱は東洋ソフラン㈱に商号変更している。 また、Toyo Tire Italia S.p.Aについては、平成18年11月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日東タイヤ販売㈱ ソフラン西日本化工㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ㈱ 正新橡膠(中国)有限公司 なお、セキスイソフラン工業㈱は、平成18年1月に清算結了したため除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ㈱ 正新橡膠(中国)有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日東タイヤ販売(株)ほか)及び関連会社(南九州トヨタタイヤ(株)ほか)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の15社の決算日は12月31日である。</p> <p>Toyo Tire Benelux B.V. Toyo Rubber (Malaysia) SDN.BHD. Toyo Automotive Parts (USA), Inc. 東洋輪胎(上海)貿易有限公司 NT Mexico SRL de CV 東洋護謨化工(香港)有限公司 Toyo Tire North America, Inc. 東洋橡塑(広州)有限公司 Toyo Tire (USA) Corp. Toyo Tyre & Rubber Australia Limited. Toyo Tire Canada Inc. Toyo Tire Europe GmbH Toyo Tire International Inc. Nitto Tire North America, Inc. Toyo Tyre (UK) Ltd.</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、以下の16社の決算日は12月31日である。</p> <p>Toyo Tire Benelux B.V. Toyo Rubber (Malaysia) SDN.BHD. Toyo Automotive Parts (USA), Inc. 東洋輪胎(上海)貿易有限公司 NT Mexico SRL de CV 東洋護謨化工(香港)有限公司 Toyo Tire North America, Inc. 東洋橡塑(広州)有限公司 Toyo Tire (USA) Corp. Toyo Tyre & Rubber Australia Limited. Toyo Tire Canada Inc. Toyo Tire Europe GmbH Toyo Tire International Inc. Nitto Tire North America, Inc. Toyo Tyre (UK) Ltd. Toyo Tire Italia S.p.A</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③棚卸資産…主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>建物 …定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法 (ただし工具器具及び備品については主として定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。これにより、当連結会計年度において引当金を取崩し、平成18年6月以前の在任期間に応じた打切り支給の未払い額については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p style="text-align: center;">——</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭 通貨オプション 債権債務 金利スワップ・ 借入金及び社債 金利オプション</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価することとしている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>④環境対策引当金 アスベスト除去及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、消去差額が僅少なときは、発生時の損益として処理している。	——

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	国内子会社の連結にあたって発生したのれんについては、5年間の均等償却を行っている。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理している。なお、在外子会社(欧州)にて発生したのれんについては、国際財務報告基準(減損処理法)を適用している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の利益処分項目等については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより特別損失「減損損失」が1,254百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
2 役員賞与に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は95,311百万円である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」(当連結会計年度826百万円)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「技術指導料」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「技術指導料」は169百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた売掛債権に係る流動化費用及び手形債権に係る流動化費用は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、合わせて「債権流動化費用」として表示し区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「債権流動化費用」は261百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の減少額」は、前連結会計年度は「その他営業活動による増減額」に含めて表示していたが、「退職給付会計基準変更時差異」に該当する金額がなくなったことを機に区分掲記した。なお、前連結会計年度の「その他営業活動による増減額」に含まれている「退職給付引当金の減少額」は1,259百万円である。</p> <p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」に含めて純額表示していたセール・アンド・リースバック取引による収入は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、「セール・アンド・リースバック取引による収入」として区分記載している。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」に含まれている「セール・アンド・リースバック取引による収入」は3,379百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>注1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件 建物及び構築物、機械装置 工具器具及び備品、土地 計22,510百万円 上記に対応する 長期借入金 9,295百万円 (一年内返済予定分含む。)</p> <p>(2) 建物 8,532百万円 土地 877百万円 投資有価証券 13,797百万円 上記に対応する 長期借入金 6,082百万円 (一年内返済予定分含む。) 預り保証金・敷金 9,500百万円</p>	<p>注1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件 建物及び構築物、機械装置 工具器具及び備品、土地 計22,180百万円 上記に対応する 長期借入金 6,964百万円 (一年内返済予定分含む。)</p> <p>(2) 建物 772百万円 土地 200百万円 投資有価証券 14,430百万円 上記に対応する 長期借入金 2,000百万円 (一年内返済予定分含む。)</p>
<p>注2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 3,804百万円 その他(出資金) 7,236百万円</p>	<p>注2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 3,951百万円 その他(出資金) 8,167百万円</p>
<p>注3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、次のとおりである。 普通株式 209,284,712株</p>	<p>注3 ———</p>
<p>注4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりである。 普通株式 195,322株</p>	<p>注4 ———</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 厦門正新海燕輪胎有限公司 2,349百万円 (20,000千US\$) 従業員(住宅資金) 1百万円 トーヨーリトレッド(株) 236百万円 合計 2,586百万円</p> <p>(2)債権流動化に伴う 買戻義務限度額 1,546百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 厦門正新海燕輪胎有限公司 2,290百万円 (19,400千US\$) 従業員(住宅資金) 0百万円 トーヨーリトレッド(株) 212百万円 合計 2,503百万円</p> <p>(2)債権流動化に伴う 買戻義務限度額 1,432百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
注6 債権流動化に係る評価差額は、Toyo Tire (U.S.A.) Corp. における米国の基準に基づくものである。	注6 同左
注7 ———	<p>注7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 1,811百万円 支払手形 245百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																													
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>注2 固定資産売却益は、主として土地・建物(東京都世田谷区、大阪府豊中市ほか)及び商標権の売却によるものである。</p> <p>注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,051百万円</p> <p>注4 減損損失</p> <p>(1)親会社及び国内連結子会社 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td>東京都 世田谷区</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>愛知県東 海市、神 奈川県伊 勢原市ほ か7件</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">507</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	98百万円	退職給付費用	1,175百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地・ 建物	東京都 世田谷区	300	土地	愛知県東 海市、神 奈川県伊 勢原市ほ か7件	207	合計			507	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>注2 固定資産売却益は、主として土地・建物(オーストラリアニューサウスウェールズ州、神奈川県厚木市ほか)及び借地権の売却によるものである。</p> <p>注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,607百万円</p> <p>注4 減損損失</p> <p>(1)親会社及び国内連結子会社 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>兵庫県加 東市、愛 知県東海 市ほか4 件</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">譲渡予定 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物 構築物</td> <td>埼玉県 行田市</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	974百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地	兵庫県加 東市、愛 知県東海 市ほか4 件	81	譲渡予定 資産	土地・建物 構築物	埼玉県 行田市	89	合計			170
貸倒引当金繰入額	98百万円																																													
退職給付費用	1,175百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																											
遊休 資産	土地・ 建物	東京都 世田谷区	300																																											
	土地	愛知県東 海市、神 奈川県伊 勢原市ほ か7件	207																																											
合計			507																																											
貸倒引当金繰入額	11百万円																																													
退職給付費用	974百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																													
役員賞与引当金繰入額	21百万円																																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																											
遊休 資産	土地	兵庫県加 東市、愛 知県東海 市ほか4 件	81																																											
譲渡予定 資産	土地・建物 構築物	埼玉県 行田市	89																																											
合計			170																																											

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>																
<p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため(一部は売却済み)、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によっている。</p> <p>(2) 米国連結子会社 米国連結子会社の固定資産の減損については、米国会計基準SFAS第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用しており、当該会計基準に基づき減損テストを実施した結果、当該会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="108 1122 667 1335"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品製造設備</td> <td>機械装置ほか</td> <td>米国ケンタッキー州</td> <td>747</td> </tr> </tbody> </table> <p>米国における自動車部品事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、機械装置ほか有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失747百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具589百万円、建物及び構築物49百万円、工具器具及び備品70百万円、建設仮勘定38百万円である。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	自動車部品製造設備	機械装置ほか	米国ケンタッキー州	747	<p>(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定又は売却予定となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <p>(2) 豪州連結子会社 豪州連結子会社の固定資産の減損については、国際会計基準IAS第36号「資産の減損」を適用しており、当該会計基準に基づき減損テストを実施した結果、当該会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="740 1088 1299 1301"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡予定資産</td> <td>土地・建物 機械装置</td> <td>オーストラリア ニューサウスウェールズ州</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table> <p>豪州連結子会社において、一部事業譲渡に伴い所有している資産に減損の兆候が認められたため、土地、建物、機械装置の有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失434百万円として特別損失に計上した。その内訳は、土地42百万円、建物170百万円、機械装置221百万円である。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	譲渡予定資産	土地・建物 機械装置	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	434
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
自動車部品製造設備	機械装置ほか	米国ケンタッキー州	747														
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
譲渡予定資産	土地・建物 機械装置	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	434														

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)								
注5	<p>注5 事業売却益</p> <p>事業売却益は、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の売却に係るものであり、主として、土地信託受益権の売却及び過年度未実現利益「子会社土地現物出資益」の実現によるものである。</p> <p>(内訳)</p> <table data-bbox="847 409 1185 577"> <tr> <td>土地信託受益権売却益</td> <td>4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社土地現物出資益実現額</td> <td>4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td>△305百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,201百万円</td> </tr> </table>	土地信託受益権売却益	4,630百万円	子会社土地現物出資益実現額	4,877百万円	子会社株式売却損	△305百万円	計	9,201百万円
土地信託受益権売却益	4,630百万円								
子会社土地現物出資益実現額	4,877百万円								
子会社株式売却損	△305百万円								
計	9,201百万円								
注6	<p>注6 製品補償費用</p> <p>当社製品に係る製造物責任に伴う賠償金等で、製造物責任保険(PL保険)の過年度補償限度額を超過した支払額である。</p>								
注7	<p>注7 環境対策費用</p> <p>アスベスト除去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出額及び今後発生すると見込まれる金額の引当金繰入額である。</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	209,284,712	—	—	209,284,712
自己株式				
普通株式	195,322	40,267	2,234	233,355

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 40,267株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元株式の買増請求による減少 2,234株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,881	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,881	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																												
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,702百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,697百万円</td> </tr> </table> <p>注2 ———</p>	現金及び預金勘定	11,702百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4百万円	現金及び現金同等物	11,697百万円	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,350百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,346百万円</td> </tr> </table> <p>注2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得のための支出(純額)との関係は 次のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">Toyo Tire Italia S.p.A (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,350百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4百万円	現金及び現金同等物	16,346百万円	流動資産	1,605百万円	固定資産	26百万円	のれん	718百万円	流動負債	△1,282百万円	固定負債	—	株式の取得価額	1,067百万円	現金及び現金同等物	0百万円	差引：取得のための支出	1,067百万円
現金及び預金勘定	11,702百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4百万円																												
現金及び現金同等物	11,697百万円																												
現金及び預金勘定	16,350百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4百万円																												
現金及び現金同等物	16,346百万円																												
流動資産	1,605百万円																												
固定資産	26百万円																												
のれん	718百万円																												
流動負債	△1,282百万円																												
固定負債	—																												
株式の取得価額	1,067百万円																												
現金及び現金同等物	0百万円																												
差引：取得のための支出	1,067百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,968	1,507	1,460	機械装置及び 運搬具	1,661	955	706
工具器具及び 備品	3,305	1,398	1,907	工具器具及び 備品	3,565	1,719	1,845
その他	1,753	138	1,615	その他	2,323	573	1,749
合計	8,027	3,043	4,983	合計	7,550	3,248	4,301
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	1,175百万円			一年以内	1,166百万円		
一年以上	3,808百万円			一年以上	3,134百万円		
合計	4,983百万円			合計	4,301百万円		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,196百万円			支払リース料	1,351百万円		
減価償却費相当額	1,196百万円			減価償却費相当額	1,351百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内	671百万円			一年以内	1,884百万円		
一年以上	6,398百万円			一年以上	16,676百万円		
合計	7,069百万円			合計	18,561百万円		
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内	1,185百万円			一年以内			
一年以上	18,374百万円			一年以上			
合計	19,559百万円			合計			

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,374	51,270	40,895
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	78	147	69
小計	10,453	51,417	40,964
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	71	69	△1
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	71	69	△1
合計	10,524	51,487	40,962

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
87	77	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	596
非上場国内債券	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	合計(百万円)
(1) 債券					
国債・地方債等	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
(2) その他	—	104	—	—	104
合計	—	104	—	—	104

(当連結会計年度)(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,444	48,678	38,234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	78	147	69
小計	10,522	48,826	38,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	252	215	△37
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	252	215	△37
合計	10,775	49,041	38,266

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
274	223	△0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	510
非上場国内債券	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	合計(百万円)
(1) 債券					
国債・地方債等	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
(2) その他	—	105	—	—	105
合計	—	105	—	—	105

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 金利リスク及び為替リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用する方針をとっている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用することが出来る。これらの取引は、借入金等の調達コストの軽減及び金利変動リスクの回避を目的としている。 通貨デリバティブ取引では、為替予約および通貨オプション取引を利用することが出来る。これらの取引は、外貨建資産及び負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために利用しており、投機目的や短期的な売買損益を獲得する目的のための取引は行わない方針である。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 金利スワップ・ 借入金及び社債 金利オプション</p> <p>②ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、将来の金利及び為替の変動リスクと、デリバティブ取引の契約先が倒産等によって契約不履行となる信用リスクとがある。当社グループは、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内規定に則って行っている。当該規定ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、並びに報告体制に関する規定が明記されており、当該規定に記載のない目的でデリバティブ取引を行わない方針である。また、相互牽制機能が働くような報告体制をとっている。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(1) 通貨関連 外貨建債権は、先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため記載を省略している。</p> <p>(2) 金利関連 金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。</p>	<p>(1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 同左</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△36,569	△35,887
②年金資産	8,334	9,980
③退職給付信託	13,303	15,506
④未積立退職給付債務(①+②+③)	△14,931	△10,401
⑤未認識数理計算上の差異	△1,112	△4,021
⑥退職給付引当金(④+⑤)	△16,043	△14,422

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) (百万円)
①勤務費用	1,622	1,695
②利息費用	486	460
③期待運用収益	△51	△76
④数理計算上の差異の費用処理額	459	79
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	2,516	2,159

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	1.5%	同左
③期待運用収益率	1.0%	同左
④数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間による定額法に より、翌連結会計年度から費用処理 することとしている。)	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与
1,150	1,155
未払事業税等	未実現利益
166	2,360
未実現利益	未払経費
2,774	235
未払経費否認額	繰越欠損金
303	120
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金
116	89
その他	その他
967	943
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,479	4,904
評価性引当額	評価性引当額
△413	△2,142
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,065	2,762
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△18	△16
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,046	2,745
繰延税金負債	繰延税金負債
貸金調整	貸金調整
14	16
その他	その他
4	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
18	17
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△18	△16
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
-	0
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金
6,344	5,378
未実現利益	未実現利益
2,219	1,867
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損
241	218
退職給付株式信託損否認額	退職給付株式信託損
566	566
繰越欠損金	繰越欠損金
117	1,583
ゴルフ会員権評価損否認額	ゴルフ会員権評価損
156	141
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金
101	54
その他	環境対策引当金
923	525
繰延税金資産小計	減損損失
10,671	384
評価性引当額	その他
△554	527
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
10,116	11,249
繰延税金負債との相殺	評価性引当額
△7,428	△2,524
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
2,688	8,724
繰延税金負債	繰延税金負債との相殺
固定資産圧縮積立金	△6,382
2,249	2,342
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
16,384	固定資産圧縮積立金
その他	2,913
1,270	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	15,289
19,904	海外関係会社の留保利益金
繰延税金資産との相殺	1,147
△7,428	その他
繰延税金負債の純額	1,426
12,475	繰延税金負債合計
	20,777
	繰延税金資産との相殺
	△6,382
	繰延税金負債の純額
	14,395

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	9.1%	海外関係会社の留保利益金	6.5%	海外関係会社からの受取配当金消去	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	外国税額控除	△1.4%	持分法投資損益	△1.4%	その他	△7.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%
法定実効税率	40.6%																				
(調整)																					
評価性引当額	9.1%																				
海外関係会社の留保利益金	6.5%																				
海外関係会社からの受取配当金消去	1.9%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																				
外国税額控除	△1.4%																				
持分法投資損益	△1.4%																				
その他	△7.4%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	タイヤ (百万円)	化工品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	200,704	41,238	56,667	1,639	300,249	—	300,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	20	—	453	576	(576)	—
計	200,807	41,258	56,667	2,092	300,826	(576)	300,249
営業費用	188,496	40,528	57,160	1,638	287,824	(669)	287,154
営業利益又は 営業損失(△)	12,310	729	△493	454	13,001	93	13,094
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	196,545	29,251	35,225	28,593	289,615	33,891	323,507
減価償却費	12,296	1,325	2,408	509	16,539	(8)	16,530
減損損失	24	12	747	—	784	470	1,254
資本的支出	27,951	1,694	3,621	455	33,722	—	33,722

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	タイヤ (百万円)	化工品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	218,399	41,146	60,468	412	320,427	—	320,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	17	—	285	435	(435)	—
計	218,531	41,163	60,468	698	320,862	(435)	320,427
営業費用	210,362	40,397	60,248	480	311,488	(431)	311,057
営業利益	8,169	766	219	217	9,373	(3)	9,369
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	215,089	28,989	36,364	18,550	298,993	36,269	335,263
減価償却費	13,780	1,272	2,824	12	17,890	(8)	17,881
減損損失	153	0	434	—	588	16	605
資本的支出	13,116	659	4,254	580	18,610	—	18,610

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業	事業品目
タイヤ	各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、タイヤ用チェーン、フラップ、キャメルバッグ、アルミホイール、その他関連製品及び関連事業
化工品	防振ゴム、空気バネ、基礎免震積層ゴム、環境機器、ゴム・樹脂ホース、断熱システム原液、断熱ボード、断熱用サンドイッチパネル、防水シート、雨水貯留浸透システム、遮水工事、家具・インテリア用軟質ウレタン、オフィス機器用部品、ガスメーター用計量膜、CMP装置用研磨パッド、その他各種工業用ゴム・ウレタン製品
自動車部品	防振ゴム、シートクッション、バンパー、ウェザーストリップ、エアサスペンション、その他各種ゴム・ウレタン製品
その他	国内関係会社に対する融資及び債権の買取、保険代理業、不動産業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度45,613百万円、当連結会計年度48,934百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 減損損失のうち、遊休資産に係る配賦不能な減損損失前連結会計年度470百万円、当連結会計年度16百万円については消去又は全社の項目に記載しており、その主なものは、親会社の遊休資産に係る損失である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,570	81,600	25,079	300,249	—	300,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,244	—	14	72,258	(72,258)	—
計	265,814	81,600	25,093	372,508	(72,258)	300,249
営業費用	251,935	81,547	23,996	357,479	(70,324)	287,154
営業利益	13,878	52	1,097	15,029	(1,934)	13,094
II 資産	219,240	50,535	16,451	286,228	37,279	323,507

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	184,625	98,112	37,689	320,427	—	320,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,737	—	39	84,777	(84,777)	—
計	269,362	98,112	37,728	405,204	(84,777)	320,427
営業費用	261,438	97,776	37,959	397,174	(86,117)	311,057
営業利益又は 営業損失(△)	7,924	336	△231	8,029	1,340	9,369
II 資産	214,932	57,789	26,187	298,909	36,354	335,263

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) その他・・・・・・欧州、大洋州ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度45,613百万円、当連結会計年度48,934百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	81,600	50,110	131,710
II 連結売上高(百万円)			300,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	16.7	43.9

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	98,112	53,633	151,745
II 連結売上高(百万円)			320,427
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.6	16.7	47.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) その他・・・欧州、中近東、大洋州、東南アジアほか
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員	露木脩二	—	—	当社監査役 (弁護士)	(所有) 直接0.0%	—	顧問 弁護士	顧問弁護士 報酬	2	—	—

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれていない。
 2 顧問弁護士契約に基づく顧問料の支払いであり、報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定している。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員	露木脩二	—	—	当社監査役 (弁護士)	(所有) 直接0.0%	—	顧問 弁護士	顧問弁護士 報酬	2	—	—

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれていない。
 2 顧問弁護士契約に基づく顧問料の支払いであり、報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	438円98銭	1株当たり純資産額	455円83銭
1株当たり当期純利益	25円58銭	1株当たり当期純利益	28円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	—	97,446
純資産の部の合計額 から控除する金額	(百万円)	—	2,153
(うち少数株主持分)		—	(2,153)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	—	95,292
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	—	209,051

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益	(百万円)	5,378	6,015
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	29	—
(うち利益処分による役員賞与金)		(29)	(—)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	5,348	6,015
期中平均株式数	(千株)	209,104	209,070

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)								
<p>伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡 当社は、資産の流動化とコア事業への経営資源の集中を図るため、平成18年5月26日開催の取締役会決議に基づき、伊丹ショッピングセンター賃貸事業に係る固定資産及び子会社株式を次のとおり譲渡した。(同賃貸事業の運営子会社(株)アイシティとの共有土地(信託受益権)の当社持分を同子会社へ譲渡し、併せて同子会社の株式を譲渡した。)</p> <p>1. 譲渡した固定資産</p> <p>(1)資産の譲渡先 株式会社アイシティ (2)資産の内容 伊丹ショッピングセンター賃貸土地(信託受益権) (3)所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木1丁目1番1号他 (4)譲渡の時期 平成18年6月30日 (5)譲渡価額 5,050百万円 (6)譲渡の方法 対象土地を信託し、その信託受益権を譲渡</p> <p>2. 譲渡した子会社株式</p> <p>(1)株式の譲渡先</p> <p>①商号 三菱商事株式会社 ②本店所在地 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号</p> <p>(2)譲渡の時期 平成18年6月30日</p> <p>(3)当該子会社の名称等</p> <p>①商号 株式会社アイシティ ②本店所在地 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号 ③事業内容 不動産賃貸業 ④関係内容 土地の賃貸 ⑤発行済株式総数 5万株 ⑥株主構成 東洋ゴム工業株式会社 100%</p> <p>(4)譲渡株式数等</p> <p>①譲渡株式数 5万株 ②譲渡価額 4,892百万円 ③譲渡損失 305百万円 ④譲渡後の持分比率 0%</p> <p>3. 事業譲渡に伴う特別利益 事業譲渡に伴い次のとおり特別利益を計上した。</p> <p>(1)事業売却益 9,201百万円</p> <p>(2)事業売却益の内容 主として、土地信託受益権の売却及び過年度未実現利益「子会社土地現物出資益」の実現によるものである。 (内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地信託受益権売却益</td> <td style="text-align: right;">4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社土地現物出資益実現額</td> <td style="text-align: right;">4,877</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△ 305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,201</td> </tr> </table>	土地信託受益権売却益	4,630百万円	子会社土地現物出資益実現額	4,877	子会社株式売却損	△ 305	計	9,201	<p>—————</p>
土地信託受益権売却益	4,630百万円								
子会社土地現物出資益実現額	4,877								
子会社株式売却損	△ 305								
計	9,201								

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回無担保社債	平成年月日 15.06.03	5,000	5,000	0.74	なし	平成年月日 20.06.03
当社	第15回無担保社債	15.06.26	3,000	3,000	0.41	なし	22.06.25
当社	第16回無担保社債	15.12.03	5,000	5,000	1.63	なし	22.12.03
当社	第17回無担保社債	16.02.05	5,000	5,000 (5,000)	0.83	なし	20.02.05
当社	第18回無担保社債	16.06.01	5,000	5,000	0.99	なし	21.06.01
当社	第19回無担保社債	17.06.01	5,000	5,000	1.21	なし	24.06.01
合計		—	28,000	28,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1 () 内に内書した金額は、1年内償還予定額である。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	5,000	8,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,781	30,100	4.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,115	11,882	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,287	29,130	1.9	平成20年～44年
合計	62,184	71,113	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)における返済期限の平成44年とは従業員の住宅取得資金を転貸するために年金福祉事業団より借入している部分である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,152	4,728	5,029	573

3 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		6,404		10,242	
受取手形	注5,8	1,927		1,878	
売掛金	注5	42,115		44,740	
製品		9,728		11,112	
原材料		2,603		3,624	
仕掛品		1,332		1,467	
貯蔵品		1,966		1,253	
前払費用		651		879	
繰延税金資産		1,394		700	
未収入金	注5	3,576		3,181	
立替金	注5	2,490		2,025	
関係会社短期貸付金		4,833		318	
その他		715		748	
貸倒引当金		△1,518		△12	
流動資産合計		78,221	31.2	82,161	33.0
II 固定資産					
有形固定資産	注1				
建物		37,377		38,542	
減価償却累計額		17,288	20,089	18,189	20,352
構築物		5,222		5,369	
減価償却累計額		3,899	1,322	4,011	1,358
機械及び装置		137,085		141,079	
減価償却累計額		103,530	33,554	106,350	34,728
車両及び運搬具		1,869		1,787	
減価償却累計額		1,525	344	1,493	293
工具器具及び備品		50,289		50,507	
減価償却累計額		41,923	8,365	41,836	8,671
土地			15,025		14,575
建設仮勘定			2,856		1,509
有形固定資産合計			81,558		81,488
無形固定資産					
借地権			98		98
ソフトウェア			716		814
その他			1,008		750
無形固定資産合計			1,823		1,663

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
投資その他の資産	注1				
投資有価証券		51,529		48,980	
関係会社株式		28,099		23,443	
関係会社出資金		6,298		6,706	
長期貸付金		28		-	
従業員長期貸付金		649		607	
関係会社長期貸付金		3,054		4,969	
長期前払費用		562		426	
その他		937		1,015	
貸倒引当金		△1,842		△2,532	
投資その他の資産合計	89,317		83,617		
固定資産合計	172,700	68.8	166,770	67.0	
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費	29		9		
繰延資産合計	29	0.0	9	0.0	
資産合計	250,951	100.0	248,941	100.0	

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	注5	44,568		49,668	
短期借入金		3,134		6,251	
一年内返済予定 長期借入金	注1	9,942		8,688	
一年内償還予定 社債		—		5,000	
未払金	注5	14,415		12,500	
未払費用		3,322		3,346	
未払法人税等		210		—	
前受金		44		45	
預り金	注5	1,396		1,941	
役員賞与引当金		—		21	
その他		402		503	
流動負債合計		77,438	30.9	87,967	35.3
II 固定負債					
社債		28,000		23,000	
長期借入金	注1	29,105		21,798	
繰延税金負債		12,589		13,703	
退職給付引当金		10,690		9,079	
役員退職慰労引当金		164		—	
環境対策引当金		—		846	
その他		—		140	
固定負債合計		80,550	32.1	68,569	27.6
負債合計		157,988	63.0	156,536	62.9
(資本の部)					
I 資本金	注2	23,974	9.5	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		21,997		—	
その他資本剰余金		—		—	
自己株式処分差益		—		—	
資本剰余金合計		21,997	8.8	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金		2,568		—	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	注4	2,691		—	
別途積立金		7,015		—	
当期末処分利益		11,030		—	
利益剰余金合計		23,305	9.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	注6	23,742	9.4	—	—
V 自己株式	注3	△57	△0.0	—	—
資本合計		92,962	37.0	—	—
負債資本合計		250,951	100.0	—	—

区分	注記 番号	第90期 (平成18年3月31日)		第91期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	23,974	9.6
資本剰余金					
資本準備金		—		21,997	
その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計		—	—	21,997	8.8
利益剰余金					
利益準備金		—		2,568	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	注4	—		4,709	
別途積立金		—		7,015	
繰越利益剰余金		—		10,087	
利益剰余金合計		—	—	24,381	9.8
自己株式		—	—	△77	△0.0
株主資本合計		—	—	70,276	28.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—		22,148	
繰延ヘッジ損益		—		△18	
評価・換算差額等合計		—	—	22,129	8.9
純資産合計		—	—	92,405	37.1
負債純資産合計		—	—	248,941	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高	注5		236,910	100.0	244,158	100.0	
II 売上原価							
製品期首棚卸高		9,549			9,728		
当期製品製造原価	注1	120,143			130,453		
当期製品仕入高	注5	62,101			65,773		
合計		191,795			205,955		
製品社内使用等振替高		289			215		
製品期末棚卸高		9,728	181,776	76.7	11,112	194,627	79.7
売上総利益			55,133	23.3		49,530	20.3
III 販売費及び一般管理費							
運送・梱包費		16,085			15,539		
販売促進費		1,083			961		
広告宣伝費		1,524			1,540		
旅費・通信費		1,457			1,457		
支払保管料		2,933			3,327		
従業員給与		6,435			6,603		
賞与		2,081			1,984		
役員賞与引当金繰入額		—			21		
退職給付費用		803			660		
役員退職慰労 引当金繰入額		41			12		
賃借料		1,631			1,542		
減価償却費		2,554			2,396		
試験研究費	注1	2,025			1,964		
貸倒引当金繰入額		—			5		
その他		6,446	45,104	19.1	6,186	44,202	18.1
営業利益			10,028	4.2		5,327	2.2
IV 営業外収益							
受取利息	注5	456			757		
受取配当金	注5	1,660			1,889		
不動産賃貸料	注5	425			654		
材料売却益		63			17		
技術指導料	注5	416			360		
雑益		471	3,494	1.5	844	4,524	1.9

区分	注記 番号	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		百分比 (%)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
支払利息		637			802		
社債利息		271			282		
減価償却費		116			295		
為替差損		1,549			934		
債権流動化費用		547			728		
雑損		710	3,833	1.6	908	3,950	1.6
経常利益			9,689	4.1		5,901	2.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	注3	1,337			—		
事業売却益	注4	—			4,233		
子会社債権貸倒引当金 取崩益		—			118		
国庫補助金収入		—	1,337	0.5	334	4,686	1.8
VII 特別損失							
固定資産除却損	注2	777			1,142		
子会社株式評価損		826			287		
関連会社整理損		44			—		
子会社債権貸倒引当金 繰入額		3,165			684		
減損損失	注6	470			166		
リース解約損		—			442		
訴訟関連損失		—			515		
製品補償費用	注7	—			317		
環境対策費用	注8	—	5,282	2.2	859	4,415	1.8
税引前当期純利益			5,743	2.4		6,172	2.5
法人税、住民税 及び事業税		1,837			274		
法人税等調整額		△163	1,673	0.7	2,912	3,186	1.3
当期純利益			4,070	1.7		2,986	1.2
前期繰越利益			6,959			—	
当期末処分利益			11,030			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 材料費			71,518	59.5		82,077	62.9
II 労務費			19,811	16.5		18,981	14.5
III 経費							
外注加工費		4,923			5,209		
減価償却費		10,642			11,136		
その他		13,323	28,889	24.0	13,183	29,529	22.6
当期総製造費用			120,219	100.0		130,588	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,256			1,332	
合計			121,475			131,920	
期末仕掛品棚卸高			1,332			1,467	
当期製品製造原価			120,143			130,453	

(原価計算の方法)

各工場とも組製品別総合原価計算を行っている。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第90期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			11,030
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額			33
合計			11,063
III 利益処分額			
配当金		1,881	
役員賞与金		29	
(うち監査役賞与金)		(4)	
任意積立金			
固定資産圧縮積立金		166	2,077
IV 次期繰越利益			8,986

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

[株主資本等変動計算書]

第91期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,974	21,997	-	21,997
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	23,974	21,997	0	21,997

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,568	2,691	7,015	11,030	23,305	△57	69,220	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△33		33	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)		166		△166	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩		△288		288	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立		2,174		△2,174	-		-	
剰余金の配当(注)				△1,881	△1,881		△1,881	
役員賞与(注)				△29	△29		△29	
当期純利益				2,986	2,986		2,986	
自己株式の取得						△20	△20	
自己株式の処分						0	0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	2,018	-	△942	1,075	△19	1,055	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,568	4,709	7,015	10,087	24,381	△77	70,276	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,742		23,742	92,962
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
剰余金の配当(注)				△1,881
役員賞与(注)				△29
当期純利益				2,986
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,594	△18	△1,613	△1,613
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,594	△18	△1,613	△557
平成19年3月31日残高(百万円)	22,148	△18	22,129	92,405

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

項目	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) ー</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) ー</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当期における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21百万円減少している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。これにより、当期において引当金を取崩し、平成18年6月以前の在任期間に応じた打切り支給の未払い額については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 環境対策引当金 アスベスト除去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約・通貨オプション 金利スワップ・金利オプション (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務・借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

会計処理の変更

第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより特別損失「減損損失」が470百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少している。 なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は92,424百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書) 前期において営業外費用の「雑損」に含めて表示していた売掛債権に係る流動化費用及び手形債権に係る流動化費用は、当期より金額的重要性が増したため、合わせて「債権流動化費用」として表示し区分掲記している。なお、前期の営業外費用の「雑損」に含まれている「債権流動化費用」は216百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第90期 (平成18年3月31日)	第91期 (平成19年3月31日)
<p>注1 担保提供資産</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <p>建物、土地 計19,472百万円</p> <p>上記に対応する 長期借入金 (一年内返済予定分を含む。) 9,752百万円</p> <p>(2) 土地 257百万円</p> <p>投資有価証券 13,797百万円</p> <p>上記に対応する 長期借入金 (一年内返済予定分含む。) 4,882百万円</p> <p>注2 授権株数 普通株式 400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 209,284,712株</p> <p>注3 自己株式の保有数 普通株式 195,322株</p> <p>注4 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づいて計上されたものである。</p> <p>注5 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <p>受取手形 158百万円 売掛金 19,063百万円 未収入金 1,567百万円 立替金 2,430百万円 買掛金 4,417百万円 未払金 2,560百万円 預り金 228百万円</p> <p>注6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が23,742百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>注1 担保提供資産</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <p>建物、土地 計19,650百万円</p> <p>上記に対応する 長期借入金 (一年内返済予定分を含む。) 6,412百万円</p> <p>(2) 投資有価証券 14,430百万円</p> <p>上記に対応する 長期借入金 (一年内返済予定分含む。) 2,000百万円</p> <p>注2 ———</p> <p>注3 ———</p> <p>注4 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定に基づいて計上されたものである。</p> <p>注5 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <p>受取手形 168百万円 売掛金 19,361百万円 買掛金 4,558百万円</p> <p>注6 ———</p>

第90期 (平成18年3月31日)	第91期 (平成19年3月31日)																																				
<p>7 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厦門正新海燕輪胎有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円 (20,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Rubber(Malaysia) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">200百万円 (6,300千M\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Automotive Parts(USA), Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円 (18,372千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Tire North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">15,569百万円 (132,541千US\$)</td> </tr> <tr> <td>トーヨーリトレッド(株) 従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">236百万円 1百万円</td> </tr> <tr> <td>中部ソフラン(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイシティ</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨータイヤ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,857百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p style="text-align: right;">12,610百万円</p>	厦門正新海燕輪胎有限公司	2,349百万円 (20,000千US\$)	Toyo Rubber(Malaysia) SDN. BHD.	200百万円 (6,300千M\$)	Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	2,158百万円 (18,372千US\$)	Toyo Tire North America, Inc.	15,569百万円 (132,541千US\$)	トーヨーリトレッド(株) 従業員(住宅資金)	236百万円 1百万円	中部ソフラン(株)	160百万円	(株)アイシティ	9,500百万円	トーヨータイヤ物流(株)	681百万円	合計	30,857百万円	<p>7 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厦門正新海燕輪胎有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円 (19,400千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Rubber(Malaysia) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">6百万円 (200千M\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Automotive Parts(USA), Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円 (11,414千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Toyo Tire North America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">23,375百万円 (198,016千US\$)</td> </tr> <tr> <td>東洋橡塑(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">343百万円 (22,500千RMB)</td> </tr> <tr> <td>トーヨーリトレッド(株) 従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">212百万円 0百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソフラン(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨータイヤ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,384百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p style="text-align: right;">11,636百万円</p>	厦門正新海燕輪胎有限公司	2,290百万円 (19,400千US\$)	Toyo Rubber(Malaysia) SDN. BHD.	6百万円 (200千M\$)	Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	1,347百万円 (11,414千US\$)	Toyo Tire North America, Inc.	23,375百万円 (198,016千US\$)	東洋橡塑(広州)有限公司	343百万円 (22,500千RMB)	トーヨーリトレッド(株) 従業員(住宅資金)	212百万円 0百万円	東洋ソフラン(株)	160百万円	トーヨータイヤ物流(株)	646百万円	合計	28,384百万円
厦門正新海燕輪胎有限公司	2,349百万円 (20,000千US\$)																																				
Toyo Rubber(Malaysia) SDN. BHD.	200百万円 (6,300千M\$)																																				
Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	2,158百万円 (18,372千US\$)																																				
Toyo Tire North America, Inc.	15,569百万円 (132,541千US\$)																																				
トーヨーリトレッド(株) 従業員(住宅資金)	236百万円 1百万円																																				
中部ソフラン(株)	160百万円																																				
(株)アイシティ	9,500百万円																																				
トーヨータイヤ物流(株)	681百万円																																				
合計	30,857百万円																																				
厦門正新海燕輪胎有限公司	2,290百万円 (19,400千US\$)																																				
Toyo Rubber(Malaysia) SDN. BHD.	6百万円 (200千M\$)																																				
Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	1,347百万円 (11,414千US\$)																																				
Toyo Tire North America, Inc.	23,375百万円 (198,016千US\$)																																				
東洋橡塑(広州)有限公司	343百万円 (22,500千RMB)																																				
トーヨーリトレッド(株) 従業員(住宅資金)	212百万円 0百万円																																				
東洋ソフラン(株)	160百万円																																				
トーヨータイヤ物流(株)	646百万円																																				
合計	28,384百万円																																				
<p>8 ———</p>	<p>注8 事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	受取手形	197百万円																																		
受取手形	197百万円																																				

(損益計算書関係)

第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																															
注1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">10,018百万円</p>	注1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">9,555百万円</p>																															
注2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 機械及び装置 571百万円 工具器具及び備品 57百万円 建物他 148百万円 計 777百万円	注2 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 機械及び装置 591百万円 工具器具及び備品 327百万円 建物他 222百万円 計 1,142百万円																															
注3 固定資産売却益は、主として土地の売却（東京都世田谷区、大阪府豊中市ほか）によるものである。	注3 ————																															
注4 ————	注4 事業売却益は、伊丹ショッピングセンター賃貸事業の売却に係るものであり、主として、土地信託受益権の売却によるものである。 土地信託受益権売却益 4,630百万円 子会社株式売却損 △397百万円 計 4,233百万円																															
注5 関係会社に関する項目 (イ)売上高 100,316百万円 (ロ)製品仕入高 42,897百万円 (ハ)受取利息 434百万円 (ニ)受取配当金 1,206百万円 (ホ)不動産賃貸料 411百万円 (ヘ)技術指導料 381百万円	注5 関係会社に関する項目 (イ)売上高 103,712百万円 (ロ)製品仕入高 48,445百万円 (ハ)受取利息 730百万円 (ニ)受取配当金 1,262百万円 (ホ)不動産賃貸料 639百万円 (ヘ)技術指導料 344百万円																															
注6 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td>東京都 世田谷区</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>愛知県東 海市、神 奈川県伊 勢原市ほ か1件</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">470</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地・ 建物	東京都 世田谷区	300	土地	愛知県東 海市、神 奈川県伊 勢原市ほ か1件	170	合計			470	注6 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td>兵庫県加 東市、愛 知県東海 市</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">譲渡予定 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物・ 構築物</td> <td>埼玉県行 田市</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	土地	兵庫県加 東市、愛 知県東海 市	76	譲渡予定 資産	土地・ 建物・ 構築物	埼玉県行 田市	89	合計			166
用途	種類	場所	金額 (百万円)																													
遊休 資産	土地・ 建物	東京都 世田谷区	300																													
	土地	愛知県東 海市、神 奈川県伊 勢原市ほ か1件	170																													
合計			470																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																													
遊休 資産	土地	兵庫県加 東市、愛 知県東海 市	76																													
譲渡予定 資産	土地・ 建物・ 構築物	埼玉県行 田市	89																													
合計			166																													
(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため(一部は売却済み)、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。	(経緯) 上記の資産グループについては、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定又は売却予定となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。																															

第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額から処分費用見込み額を控除した金額で算定しており、重要性のない物件については、固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額によっている。</p> <p>注7 _____</p> <p>注8 _____</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>注7 製品補償費用 当社製品に係る製造物責任に伴う賠償金等で、製造物賠償責任保険(PL保険)の過年度補償限度額を超過した支払額である。</p> <p>注8 環境対策費用 アスベスト除去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出額及び今後発生すると見込まれる金額の引当金繰入額である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第91期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	195,322	40,267	2,234	233,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 40,267株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,234株

(リース取引関係)

第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
	工具器具及び 備品	3,246	1,356	1,890	工具器具及び 備品	3,235	1,678	1,556
	その他	2,758	1,313	1,444	その他	2,074	1,191	882
	合計	6,005	2,670	3,335	合計	5,309	2,869	2,439
②	未経過リース料期末残高相当額			②	未経過リース料期末残高相当額			
	一年内		1,035百万円	一年内			972百万円	
	一年超		2,299百万円	一年超			1,467百万円	
	合計		3,335百万円	合計			2,439百万円	
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
③	支払リース料及び減価償却費相当額			③	支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,069百万円	支払リース料			1,169百万円	
	減価償却費相当額		1,069百万円	減価償却費相当額			1,169百万円	
④	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			④	減価償却費相当額の算定方法 同左			
2	オペレーティング・リース取引			2	オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料			
	一年内		132百万円	一年内			137百万円	
	一年超		2,516百万円	一年超			2,499百万円	
	合計		2,648百万円	合計			2,636百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第90期 (平成18年3月31日)	第91期 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>短期貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,344</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>退職給付株式信託損否認額</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,598</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,933</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,188</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,589</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	626	短期貸倒引当金	614	未払事業税等	74	その他	78	繰延税金資産合計	1,394	退職給付引当金繰入限度超過額	4,344	子会社株式評価損	951	退職給付株式信託損否認額	566	投資有価証券評価損否認額	237	ゴルフ会員権評価損否認額	120	営業権償却限度超過額	31	その他	115	繰延税金資産小計	6,367	評価性引当額	△769	繰延税金資産合計	5,598	固定資産圧縮積立金	△1,933	その他有価証券評価差額金	△16,255	繰延税金負債合計	△18,188	繰延税金負債の純額	△12,589	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,689</td></tr> <tr><td>退職給付株式信託損</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>子会社債権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,224</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,703</td></tr> </table>	未払賞与	647	その他	130	繰延税金資産小計	778	評価性引当額	△77	繰延税金資産合計	700	退職給付引当金	3,689	退職給付株式信託損	566	環境対策引当金	344	子会社債権貸倒引当金	946	非上場株式評価損	171	子会社株式評価損	885	その他	341	繰延税金資産小計	6,944	評価性引当額	△2,260	繰延税金資産小計	4,683	固定資産圧縮積立金	△3,224	その他有価証券評価差額金	△15,163	繰延税金負債合計	△18,387	繰延税金負債の純額	△13,703
未払賞与損金算入限度超過額	626																																																																												
短期貸倒引当金	614																																																																												
未払事業税等	74																																																																												
その他	78																																																																												
繰延税金資産合計	1,394																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	4,344																																																																												
子会社株式評価損	951																																																																												
退職給付株式信託損否認額	566																																																																												
投資有価証券評価損否認額	237																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	120																																																																												
営業権償却限度超過額	31																																																																												
その他	115																																																																												
繰延税金資産小計	6,367																																																																												
評価性引当額	△769																																																																												
繰延税金資産合計	5,598																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,933																																																																												
その他有価証券評価差額金	△16,255																																																																												
繰延税金負債合計	△18,188																																																																												
繰延税金負債の純額	△12,589																																																																												
未払賞与	647																																																																												
その他	130																																																																												
繰延税金資産小計	778																																																																												
評価性引当額	△77																																																																												
繰延税金資産合計	700																																																																												
退職給付引当金	3,689																																																																												
退職給付株式信託損	566																																																																												
環境対策引当金	344																																																																												
子会社債権貸倒引当金	946																																																																												
非上場株式評価損	171																																																																												
子会社株式評価損	885																																																																												
その他	341																																																																												
繰延税金資産小計	6,944																																																																												
評価性引当額	△2,260																																																																												
繰延税金資産小計	4,683																																																																												
固定資産圧縮積立金	△3,224																																																																												
その他有価証券評価差額金	△15,163																																																																												
繰延税金負債合計	△18,387																																																																												
繰延税金負債の純額	△13,703																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>短期貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">△14.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に算入されない項目	△4.5%	住民税均等割等	0.7%	試験研究費特別控除	△5.0%	外国税額控除	△3.9%	短期貸倒引当金	11.7%	子会社株式評価減	△14.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に算入されない項目	△5.0%	住民税均等割等	0.7%	試験研究費特別控除	△0.5%	外国税額控除	△0.9%	評価性引当額	12.6%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																		
国内の法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																												
受取配当金等永久に算入されない項目	△4.5%																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																												
試験研究費特別控除	△5.0%																																																																												
外国税額控除	△3.9%																																																																												
短期貸倒引当金	11.7%																																																																												
子会社株式評価減	△14.3%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																												
国内の法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																												
受取配当金等永久に算入されない項目	△5.0%																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																												
試験研究費特別控除	△0.5%																																																																												
外国税額控除	△0.9%																																																																												
評価性引当額	12.6%																																																																												
その他	2.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 444円47銭	1株当たり純資産額 442円02銭
1株当たり当期純利益 19円33銭	1株当たり当期純利益 14円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	第90期 平成18年3月31日	第91期 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	92,405
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	92,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	209,051

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	4,070	2,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(29)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,041	2,968
期中平均株式数(千株)	209,104	209,070

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>						
<p>伊丹ショッピングセンター賃貸事業の譲渡</p> <p>当社は、資産の流動化とコア事業への経営資源の集中を図るため、平成18年5月26日開催の取締役会決議に基づき、伊丹ショッピングセンター賃貸事業に係る固定資産及び子会社株式を次のとおり譲渡した。(同賃貸事業の運営子会社(株)アイシティとの共有土地(信託受益権)の当社持分を同子会社へ譲渡し、併せて同子会社の株式を譲渡した。)</p> <p>1. 譲渡した固定資産</p> <p>(1)資産の譲渡先 株式会社アイシティ</p> <p>(2)資産の内容 伊丹ショッピングセンター賃貸土地(信託受益権)</p> <p>(3)所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木1丁目1番1号他</p> <p>(4)譲渡の時期 平成18年6月30日</p> <p>(5)譲渡価額 5,050百万円</p> <p>(6)譲渡の方法 対象土地を信託し、その信託受益権を譲渡</p> <p>2. 譲渡した子会社株式</p> <p>(1)株式の譲渡先</p> <p>①商号 三菱商事株式会社</p> <p>②本店所在地 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号</p> <p>(2)譲渡の時期 平成18年6月30日</p> <p>(3)当該子会社の名称等</p> <p>①商号 株式会社アイシティ</p> <p>②本店所在地 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号</p> <p>③事業内容 不動産賃貸業</p> <p>④関係内容 土地の賃貸</p> <p>⑤発行済株式総数 5万株</p> <p>⑥株主構成 東洋ゴム工業株式会社 100%</p> <p>(4)譲渡株式数等</p> <p>①譲渡株式数 5万株</p> <p>②譲渡価額 4,892百万円</p> <p>③譲渡損失 397百万円</p> <p>④譲渡後の持分比率 0%</p> <p>3. 事業譲渡に伴う特別利益</p> <p>事業譲渡に伴い次のとおり特別利益を計上した。</p> <p>(1)事業売却益 4,233百万円</p> <p>(2)事業売却益の内容</p> <p>主として、土地信託受益権の売却によるものである。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地信託受益権売却益</td> <td style="text-align: right;">4,630百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△ 397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233</td> </tr> </table>	土地信託受益権売却益	4,630百万円	子会社株式売却損	△ 397	計	4,233	<p style="text-align: center;">――</p>
土地信託受益権売却益	4,630百万円						
子会社株式売却損	△ 397						
計	4,233						

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,739,230	20,681
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,565	10,061
横浜ゴム(株)	4,200,000	3,040
日産自動車(株)	2,140,000	2,702
鬼怒川ゴム(株)	8,000,000	1,696
三菱商事(株)	607,703	1,662
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	897
トナミ運輸(株)	1,999,648	637
(株)小松製作所	231,750	574
東急建設(株)	681,640	573
福山通運(株)	1,011,030	482
ティ・エステック(株)	100,000	391
ジェイエスアール(株)	143,400	390
(株)東日カーライフグループ	1,470,000	379
ダイハツ工業(株)	300,000	336
(株)シーエーシー	289,000	293
セイノーホールディングス(株)	242,151	269
(株)みずほフィナンシャルグループ	318	241
その他 100銘柄	6,813,603	3,522
計	31,542,038	48,833

【債券】

該当事項はない。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
日興コーディアル証券 三菱UFJ新インデックスファンド	22,000	93
日興コーディアル証券 スーパーインデックス	3,000	11
三菱UFJ証券 三菱UFJスタイルセレクトブレンドファンド	3,000	32
新光証券 ブランドエクイティ	10,000,000	9
計	—	147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,377	1,370	205 (17)	38,542	18,189	1,048	20,352
構築物	5,222	204	57 (0)	5,369	4,011	161	1,358
機械及び装置	137,085	9,128	5,134	141,079	106,350	7,204	34,728
車両及び運搬具	1,869	102	184	1,787	1,493	142	293
工具器具及び備品	50,289	5,685	5,467	50,507	41,836	4,839	8,671
土地	15,025	122	572 (148)	14,575	—	—	14,575
建設仮勘定	2,856	15,268	16,615	1,509	—	—	1,509
有形固定資産計	249,726	31,882	28,238 (166)	253,370	171,881	13,394	81,488
無形固定資産							
借地権	98	—	—	98	—	—	98
ソフトウェア	1,357	373	1	1,729	914	275	814
その他	2,000	—	22	1,977	1,227	238	750
無形固定資産計	3,455	373	23	3,805	2,141	513	1,663
長期前払費用	1,146	145	0	1,291	865	281	426
繰延資産							
社債発行費	58	—	—	58	48	19	9
繰延資産計	58	—	—	58	48	19	9

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建	物	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	808	百万円
		兵庫事業所	化工品製造設備	115	百万円
機	械	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	7,209	百万円
		兵庫事業所	化工品製造設備	596	百万円
		桑名工場	自動車部品製造設備	603	百万円
工	具	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	4,332	百万円
		兵庫事業所	化工品製造設備	150	百万円
		桑名工場	自動車部品製造設備	342	百万円

建設仮勘定	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	11,764	百万円
	桑名工場	自動車部品製造設備	1,066	百万円
	兵庫事業所	化工品製造設備	746	百万円
	兵庫事業所	自動車部品製造設備	133	百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	3,122	百万円
	兵庫事業所	化工品製造設備	683	百万円
	桑名工場、兵庫事業所	自動車部品製造設備	1,041	百万円
工具器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	4,915	百万円
	兵庫事業所	化工品製造設備	151	百万円
	桑名工場、兵庫事業所	自動車部品製造設備	236	百万円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,360	722	1,420	118	2,544
役員賞与引当金	—	21	—	—	21
役員退職慰労引当金	164	12	36	140	—
環境対策引当金	—	846	—	—	846

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権に係る洗替え及び債権の回収により計上が不要となったために戻入れたものである。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労引当金制度の廃止により取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

(イ) 現金及び預金

現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
	当座	普通	別段	定期	小計	
5	10,176	48	3	8	10,236	10,242

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ	249	川崎重工業(株)	74	王子通商(株)	48	東京日産自動車販売(株)	39
化工品	1,436	(株)ニシヤマ	234	(株)エーゼーゴム洋行	115	明和産業(株)	58
自動車部品	192	難波プレス工業(株)	173	東亜工業(株)	4	NTN(株)	4
合計	1,878						

(b) 期日別内訳

期日	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	13	74	165	1,213	381	29	—	1,878

(ハ) 売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ	25,038	三菱商事(株)	2,380	トーヨータイヤ中部販売(株)	2,283	トーヨータイヤ関西販売(株)	1,752
化工品	9,717	東洋ゴム工販東日本(株)	2,253	東洋ゴム工販西日本(株)	1,679	日軽パネルシステム(株)	873
自動車部品	9,984	トヨタ自動車(株)	2,588	日産自動車(株)	1,406	(株)タチエス	1,003
合計	44,740						

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
42,115	254,297	251,672	44,740	84.9	2.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二)製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
タイヤ	9,525	自動車部品	684
化工品	902	合計	11,112

(ホ)原材料

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
天然ゴム	1,572	薬品類	708
合成ゴム	327	部分品類	804
繊維類	211	合計	3,624

(ヘ)仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
タイヤ	1,067	自動車部品	252
化工品	147	合計	1,467

(ト)貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
機械部品類	688	販売梱包材	57
補助材料	395	その他	17
宣伝用品	95	合計	1,253

(チ)関係会社株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表 計上額(百万円)
Toyo Tire International Inc.	991	12,456
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.	22,320	1,194
トーヨータイヤ物流(株)	720	1,164
昌和不動産(株)	896	856
その他 49社	15,401	7,770
合計	40,328	23,443

② 負債

(イ) 支払手形

該当事項はない。

(ロ) 買掛金

内訳	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
ゴム・繊維 関係	10,700	旭化成ケミカルズ(株)	1,577	J S R(株)	1,465	三菱化学(株)	1,436
資材関係	25,123	(株)エフ・ティ・ジー	4,202	長瀬産業(株)	2,757	住化バイエルウレタン(株)	1,581
仕入製品代 ほか	13,845	(株)エフ・ティ・ジー	3,765	正新橡膠(中国)有限公司	1,380	鬼怒川ゴム工業(株)	1,024
合計	49,668						

(ハ) 未払金

内訳	金額(百万円)
設備	6,150
その他	6,350
合計	12,500

(ニ) 借入金

内訳	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
長期借入金	30,487 (8,688)	(株)三菱東京UFJ銀行	10,500 (5,400)
		日本政策投資銀行	2,560 (270)
		農林中央金庫	2,481 (552)
		(株)みずほコーポレート銀行	2,382 (986)
		日本生命保険相互会社	1,800 (700)
		その他 13社	5,763 (779)
		シンジケート・ローン	5,000 (-)

(注) シンジケート・ローンは(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とし、延べ11社にて実施している。

(注) () 内に内書した金額は、1年内返済予定額である。

(ホ) 社債

区分	金額(百万円)
第14回無担保社債	5,000
第15回無担保社債	3,000
第16回無担保社債	5,000
第17回無担保社債	5,000 (5,000)
第18回無担保社債	5,000
第19回無担保社債	5,000
合計	28,000 (5,000)

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

(注) () 内に内書した金額は、1 年内償還予定額である。

(ヘ) 繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
繰 延 税 金 負 債	13,703
合計	13,703

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 税効果会計関係」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		定時株主総会	6月中
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券		剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
	100株券未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。		一単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店		
単元未満株式の買取・買増	取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店		
手数料	1. 株券喪失登録に係る申請 1件につき 10,000円 1枚につき 500円 2. 上記以外の手数料については、無料とする			
公告掲載方法	電子公告（注）1			
株主に対する特典	なし			

- (注) 1 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款を変更し、会社の公告方法を次のとおりとした。
当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととした。
なお、公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりである。
<http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/>
- 2 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款を変更し、単元未満株主の権利を次のとおりとした。
当会社の株主（実質株主含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び当社定款第11条に定める請求（単元未満株式の買増請求）をする権利以外の権利を行使することができないこととした。
- 3 平成18年12月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとした。
（平成19年5月7日から実施）
- | | |
|---------|--|
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成18年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第90期) | 平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年7月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正報告書 | | | 平成18年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| 平成17年6月30日に提出した第89期有価証券報告書の訂正報告書である。 | | | |
| (7) 訂正報告書 | | | 平成18年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| 平成18年6月30日に提出した第90期有価証券報告書の訂正報告書である。 | | | |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成18年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | | | 平成18年10月16日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (10) 訂正発行登録書 | | | 平成18年10月16日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 半期報告書 | (第91期中) | 平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成19年1月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成18年6月30日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年5月26日開催の取締役会決議に基づき、伊丹ショッピングセンター賃貸事業に係る固定資産及び子会社株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成19年6月29日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社

取締役会 御中

平成18年6月30日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年5月26日開催の取締役会決議に基づき、伊丹ショッピングセンター賃貸事業に係る固定資産及び子会社株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成19年6月29日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。